

Sustainability Report

バンドー化学
サステナビリティレポート

2024



Mission

(経営理念)

私達は、調和と誠実の精神をもって、
社会のニーズに沿った新たな付加価値と
より高い品質を日々創造、提供し、
お客様をはじめとする社会の信頼に応え、
社業の発展を期するとともに、
バンドーグループの従業員たることに
誇りを持ち、
社会に貢献することを期する。

Vision

(ビジョン2050)

人と社会を支え、今と未来をつなぐ

BEST PARTNER

BANDOは、人の暮らしや地球環境にやさしい
社会課題を解決する製品やサービスを持続的に提供し、
人や社会にとってなくてはならない

ベストパートナーとして、

2050年を見据えた未来社会の実現につなぐ
存在であり続けます。

Value

(私達の目標／行動規範)

・私達の目標

みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切に、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

・バンドーグループ行動規範

Mission

経営理念

Vision

ビジョン2050

Value

私達の目標／
バンドーグループ行動規範



Contents



■ Mission (経営理念) とサステナビリティ

History—社会のニーズに沿った変革のDNA—	2
Bando in Society—社会の中のバンドー化学—	4
トップメッセージ	6
中長期経営計画	9
中期経営計画とマテリアリティ	10
サステナビリティマネジメント	11
マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ	12
2023年度の主な活動実績&2024年度目標	14

■ 製品・サービス

製品／プロセスイノベーション	16
顧客の安全衛生	18
Focus—「共創」を軸に、新規事業の進化とコア事業の深化を加速	20

■ 環境

原材料	22
廃棄物／水と廃水	23
大気への排出	24
エネルギー／保安防災	25
TCFDに基づく気候変動関連の情報開示	26
Focus—気候変動にまつわる機会を取り込み、カーボンニュートラルに貢献	28

■ 労働・安全

研修と教育	30
雇用／ダイバーシティと機会均等	31
労働安全衛生	32
Focus—イノベーション風土の醸成に向けて、エンゲージメントの向上に注力	34

■ コンプライアンス・人権

コンプライアンス(環境面・社会経済面)	36
サプライヤー対応(環境面・社会面)／腐敗防止／反競争的行為	37
人権対応(児童労働・強制労働)	38

■ ガバナンス・コミュニケーション

コーポレート・ガバナンス／内部統制の推進／情報セキュリティ	40
ステークホルダーコミュニケーション	41
社会貢献活動	42

■ データ集

連結業績・財務データ／環境関連データ	44
人材関連データ	45

編集方針

この報告書は、当社グループのサステナビリティ活動の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。2018年度からのサステナビリティ活動テーマへの取り組みを軸に、報告書全体を次の7つのセクションで構成し、わかりやすく、見やすい誌面づくりを目指しています。

- [1] 経営理念とサステナビリティ
- [2] 製品・サービス
- [3] 環境
- [4] 労働・安全
- [5] コンプライアンス・人権
- [6] ガバナンス・コミュニケーション
- [7] データ集

参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」／GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード

報告対象期間

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
(一部、対象期間外の情報を含む)

報告対象組織

原則としてバンドー化学株式会社および連結子会社
(一部、持分法適用会社を含む)

環境報告対象事業所

本社事業所(本社、基盤技術研究所、新事業推進センター、ものづくりセンター含む)／足利事業所(工場)／南海事業所(工場)／和歌山事業所(工場、伝動技術研究所含む)／加古川事業所(工場)

会計基準

財務数値は、国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。

会社概要 (2024年3月31日現在)

商 号: バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
本 社: 神戸市中央区港島南町
4丁目6番6号
創 業: 1906年4月14日
資本金: 109億円
売上収益: 1,082億円
売上高(日本基準、単体): 477億円
従業員: 4,023人(連結) 1,287人(単体)



本社事業所

The DNA of Transformation Aligned with Social Needs

History

—— 社会のニーズに沿った変革のDNA ——

イノベーションと自己変革のDNAのもと、
持続的成長を実現していきます

日本初の木綿製伝動ベルトによって創業した当社は、ベルトメーカーのパイオニアとして「日本初」や「世界初」といったイノベティブな製品を生み出すとともに、各時代の成長産業の変遷に合わせて事業ポートフォリオを転換しながら自己変革を繰り返すことで、持続的成長を実現してきました。

今後もこのDNAのもとで新たな価値を創造し、当社と社会の双方のサステナビリティを追求していきます。

自動車産業や電子産業、
情報機械分野を
中心に成長

重化学工業や農業分野を
中心に成長

繊維産業や工業分野を
中心に成長

1906

日本初のゴム製
コンベヤベルト
「サンベルト®」
開発

1921

日本初のVベルト
「バンロープ®」
開発

1932

日本初の歯付ベルト
「シンクロベルト®」
開発

1959

日本初の単層コンベヤベルト
「モノプライベルト®」開発

1964

日本初の軽搬送用ベルト
「サンライン® A」
開発

1972

世界初の
乾式無段変速機用ベルト
「バンドーアバンス®」
開発

1988

世界初のガラスコード入り
ポリウレタン製歯付ベルト
「バンコラン® シンクロベルト
UGタイプ」開発

1995

新たな事業の
基盤確立

2008

平ベルト駆動システム
「HFD system®」開発
※2014年、2019年
「省エネ大賞」受賞

2015

全く新しい伸縮性ひずみセンサ
「C-STRETCH®」開発

光学用透明粘着剤シート
「Free Crystal®」開発



2020

C-STRETCH®を
活用した初の医療機器
「関節運動テスト」開発

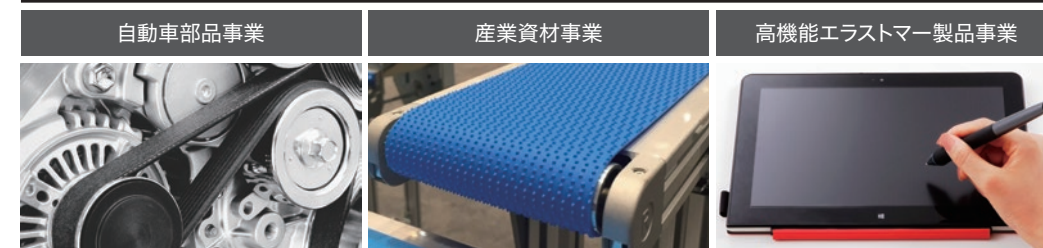
2023

2024

世界初
セルロースナノファイバー
複合化ゴムを適用した
「高負荷対応
ダブルコグベルト」
開発



事業概要



その他事業
4.9%

高性能エラストマー
製品事業
12.6%

産業資材事業
33.6%

自動車部品
事業
48.9%

事業別
売上収益構成
(2023年度)

日本
41.9%

欧米他
14.4%

地域別
売上収益構成
(2023年度)

アジア
34.1%

中国
9.6%

さらなる持続的成長へ

中長期経営計画

「Creating New Value for the Future」

株式会社Aimedic MMTの全株式を取得

Creating Social Value

Bando in Society

—— 社会の中のバンドー化学 ——

社会のさまざまなシーンで人と社会を支えています

経営理念「調和と誠実の精神」「社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質の創造」のもと、
今後も多様な製品を通じて社会の持続的発展に貢献していきます。

〔売上収益〕

1,082億円

〔コア営業利益〕

75億円

〔海外売上収益比率〕

58.1%

〔従業員数〕

4,023人

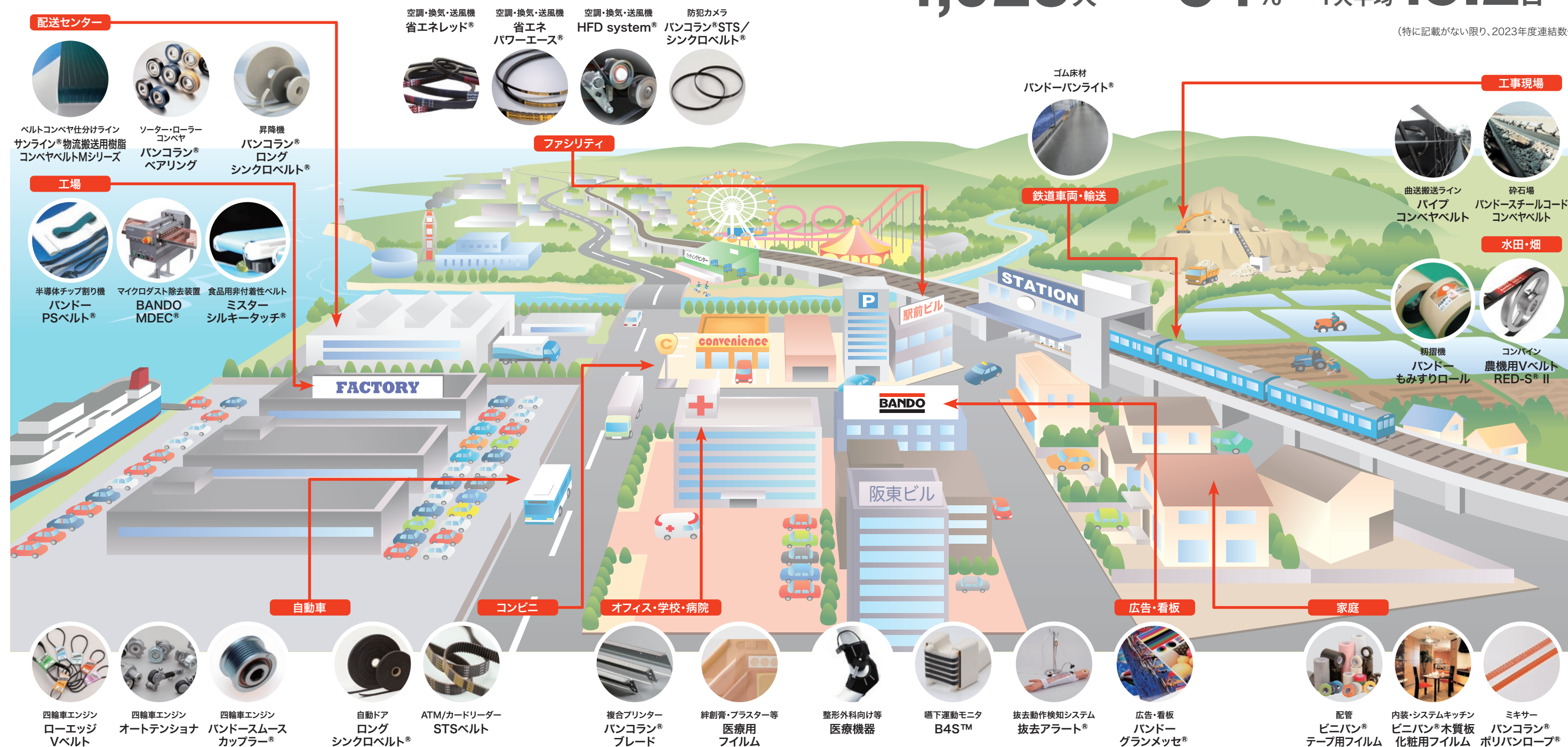
〔外国人従業員比率〕

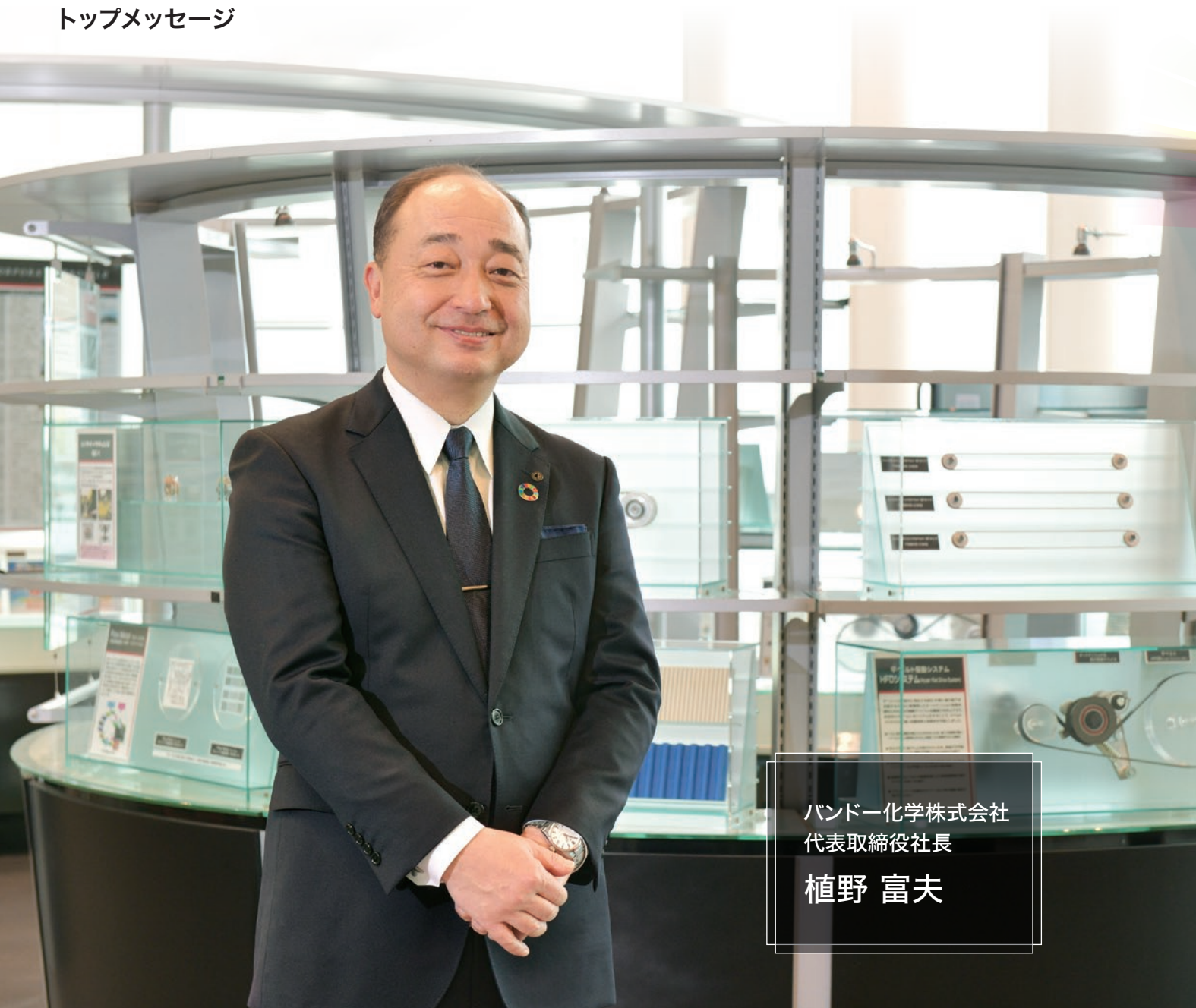
54%

〔年次有給休暇取得日数(単体)〕

1人平均 15.2日

(特に記載がない限り、2023年度連結数値)





バンドー化学株式会社
代表取締役社長
植野 富夫

現場との直接対話のもと、サステナビリティを 経営課題の中核に据え、企業価値向上に邁進します。

▶▶▶ 中期経営計画のもと、サステナビリティの取り組みに注力

当社グループの持続的な成長と企業価値向上に向けた中期経営計画「Creating New Value for the Future 1st stage」(以下、CV-1)の1年目であった2023年度は、CV-1の3つの指針「価値創造」「スマートものづくり創造」「未来に向けた組織

能力の進化」のもと、社会のサステナビリティの追求と、当社グループの持続的な企業価値向上に向けた各重点施策に注力しました。

具体的には、CV-1はサステナビリティを経営の中核に据え、「スピード感」や「課題へのフォーカス」を強化しているほか、中計スタート時に刷新した理念体系「Mission/Vision/Value(以下、MVV)」についても現場への着実な浸透を図る必要があることから、私は、国内17拠点和海外8拠点を訪問し、当社グループの価値創造の現場を支える従業員と積極的に対話する機会を設けました。この取り組みでは、当社グループが目指す方向性やCV-1の「3つの指針」について私自身の言葉で説明、

意見交換を行うなど従業員と直接対話する機会を拡充しました。お互いの思いを肌で感じながら、私自身も現場への理解が深まり、手応えを感じています。今後も、こうしたエンゲージメントを含むサステナビリティ課題をさらに進めるとともに、社外取締役も含めた議論を行い、グローバルなサステナビリティ開示動向にも対応するなど、引き続き経営課題の中核としてサステナビリティに取り組んでまいります。

▶▶▶ サステナビリティを経営の中核に——中期経営計画1年目の総括

指針1「価値創造」においては、コア事業と新規事業の双方で、サステナビリティに貢献する製品展開が進みました。自動車の電動化が進むなか、電動パワーステアリング用ベルトの販売や、効率的な熱マネジメントを可能にした低温焼成型金属ナノ粒子製品「FlowMetal®」の引き合いが増加したほか、食糧生産を支える農機用ベルトの販売も伸長しました。加えて、人々のウェルビーイングに貢献する医療機器・ヘルスケア機器市場へも新製品を上市し、吸収性骨再生用材料の販売が計画を上回ったほか、患者と看護師の双方の負担を軽減する抜去動作検知システム「抜去アラート®」の販売も開始しました。2024年度は、このような新規事業をさらに進化させるべく、外部との連携や戦略投資を強化していきます。

指針2の「スマートものづくり創造」においては、未来の「バンドー夢工場」の実現への布石としてデジタル技術の活用を加速しました。ビッグデータやAIを活用した自動化に向けて、様々な工程に設置したセンサーからの情報を駆使し「人による記録作業の廃止」「スキル・ノウハウをデータ化した無人化・自律化への

取り組み」を強化したほか、「スマート製法の開発」を担うデジタル人財の育成にも取り組みました。2024年度は、「バンドー夢工場」が掲げる「安全・安心で地球環境にやさしいものづくり」を着実に実践すべく、AI/IoT/ロボット技術等を活用した工程開発や、生産性、資源、エネルギー効率を高める技術・製法の開発、改善に注力します。

指針3「未来に向けた組織能力の進化」においては、会社への貢献意欲や、会社と従業員の一体感/信頼関係等を定量的に把握するための「エンゲージメントサーベイ」を開始しました。結果を職場ごとのグループミーティングで共有しながら直接対話を通じて問題点を抽出し、改善に向けたアクションプランを策定・実施しています。2024年度は、引き続き個々の人材の価値観も大切にしながらエンゲージメントの向上を図ります。また、SCOPE3のCO₂排出量算定への準備を進め、2023年度分から開示をスタートさせるなど、気候変動リスクに向き合い、社会の発展に寄与する取り組みを進めています。

▶▶▶ 外部環境認識

足元では天然ガス・原油等のエネルギー価格や原材料価格の高止まりが続ぎ、各地の戦争/紛争も収束の兆しが見えないほか、気候変動リスクが激甚化するなど、VUCA*の様相がますます強まる傾向にあります。経営の舵取りも一段と難しくなりつつありますが、私は今後も常に現場へと足を運び、ステークホル

ダーの皆様との対話を積み重ねながら本質を見極め、社会のサステナビリティの追求と、当社グループの持続的な企業価値向上に注力していく所存です。

*Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)

▶▶▶ 「サステナビリティ活動テーマ」

2023年度および足元の取り組み

運用6年目となった「サステナビリティ活動テーマ」(旧「CSR推進テーマ」)について、2023年度は各テーマにおいて様々な進捗がありました。

【製品・サービス】

2023年度の当社上市製品に占める環境対応製品の割合は66%となり、目標(当社単体50%以上)を達成することができました。また、生産工程で生じる廃棄物およびCO₂排出量を低減した自動車向け補機駆動用伝動ベルトや5G基地局向け放熱シートなど4品目を新たなeco moving対象製品として登録しました。加えて、2024年4月には伝動ベルトとして世界で初めてセルロースナノファイバーを適用したダブルコグベルトを大型バギー、大型スクーター等向けに上市するなど、ベルトの長寿命化や駆動システムのコンパクト化によるCO₂排出量の削減を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献しています。

【環境】

2050年のカーボンニュートラルの実現および2030年度目標(2013年度54,703t比38%削減、当社単体、SCOPE1、2)の達成へ向けた取り組みの一環として、2023年度は太陽光発電システムを中国とスペインの子会社に導入しました。2024年度はグループ会社で2030年度目標およびその目標達成に向けたロードマップを具体的に策定中であるほか、6月には、TCFDに基づく気候変動関連の情報開示において「1.5℃～2℃シナリオ」を「1.5℃シナリオ」に改めるなど、グローバル視点をふまえたブラッシュアップを図りました。

【労働・安全】

2023年度は前述の通りエンゲージメントへの取り組みを本格化したほか、安全への取り組みにおいては「安全総点検」と「安全原点回帰」を推進し、2023年10月には足利工場が「栃木労働局長表彰」奨励賞を受賞したほか、2024年1月には南海工場が、死亡災害および休業1日以上の災害発生ゼロの無災害記録延べ1,250万時間を達成し、厚生労働省から「無災害記録証第四種」を授与されました。

【コンプライアンス・人権】

2023年4月に人権方針を策定し、その内容についてグループ全従業員への周知を図りました。また、サプライチェーン全体

を見渡したサプライヤーアセスメントやその結果に基づくサプライヤーへのフォロー面談を2023年度も継続したほか、人権デュー・デリジェンスへ向けた準備もスタートさせました。コンプライアンスの強化に向けては、情報セキュリティや下請法の遵守に加え、安全保障輸出管理のためのe-ラーニング等も取り入れるなど、従業員教育の強化を図りました。

【ステークホルダーコミュニケーション】

次代を担う青少年の認識を深め、豊かな創造性を養うことを目的に取得しているバンドー神戸青少年科学館(神戸市立青少年科学館)のネーミングライツについては、2024年4月からの5年間についても契約を更新しました。また、2024年1月に発生した能登半島地震に対しては、会社および従業員の双方から義援金の寄付を行いました。国内外にある事業所の地域社会のニーズに沿った形で清掃活動や教育支援などのCSR活動を継続しており、タイでは植樹活動、フードロス削減への取り組みにも注力しました。

当社グループは今後も、中期経営計画やMVV、マテリアリティやサステナビリティ活動テーマへの取り組みに注力するとともに、特に経営理念「調和と誠実の精神」の実践にあたっては、当社グループの多様な価値観をもつ人材やステークホルダーとの対話を重ねることで生み出される「集合智」を、新たな価値創造やイノベーション、サステナビリティの実現につなげていく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年8月

バンドー化学株式会社 代表取締役社長 植野 富夫



従業員との対話

Creating New Value for the Future

中長期経営計画

当社グループは、2023年に策定したビジョン2050「人と社会を支え、今と未来をつなぐBEST PARTNER」、およびそこからバックキャストした中長期経営計画に取り組むことで、持続的な成長を目指しています。

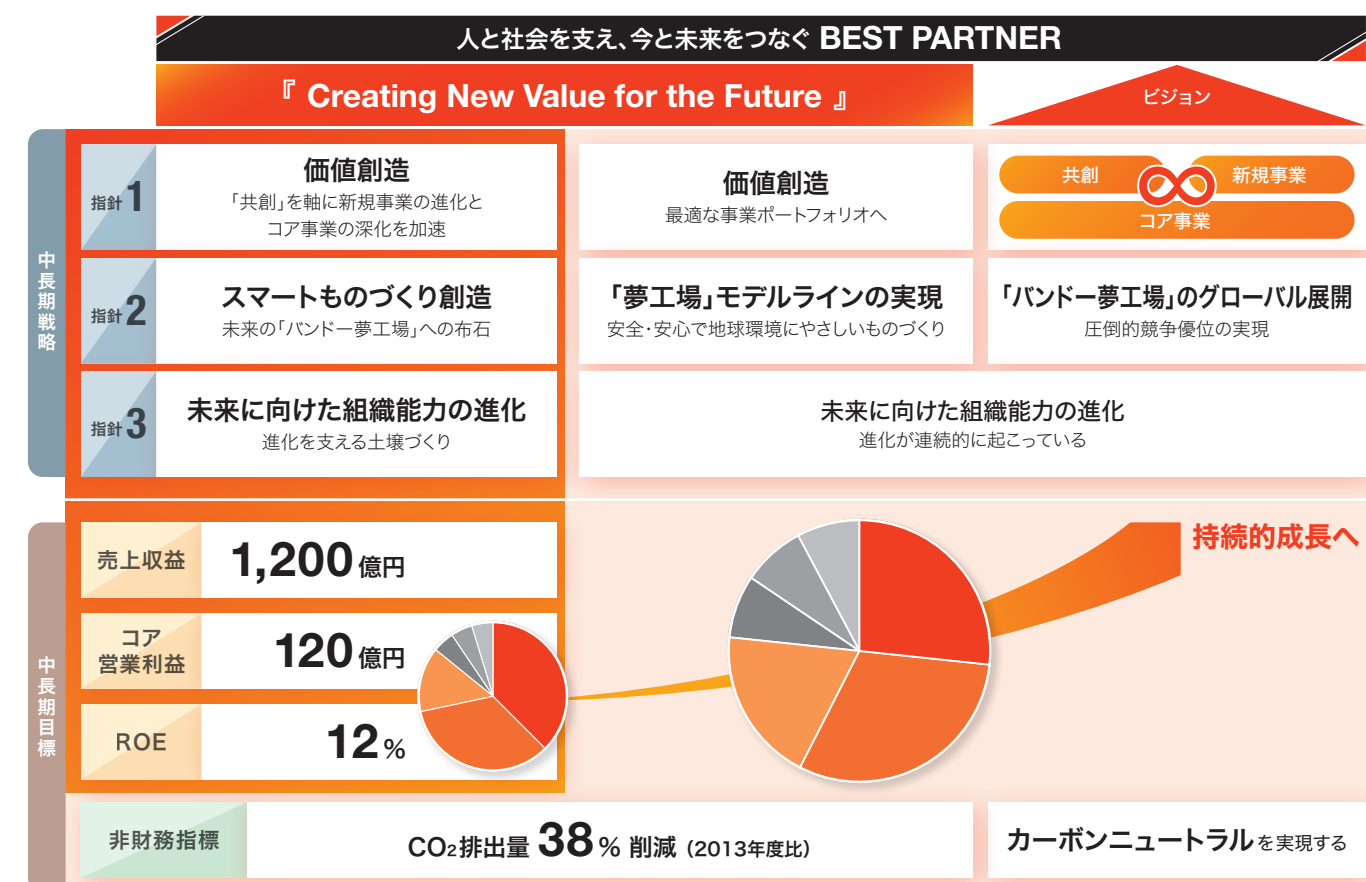
新規事業の進化

- 経営理念のもと、**持続可能な社会**の実現に貢献
- 『**共創**』を軸に価値創造
- **最適な事業ポートフォリオ**への転換
- 2050年『**カーボンニュートラル**』への取り組み
- **エンゲージメント**の向上

コア事業の深化

「Creating New Value for the Future」は、2023年度からの4年間を1st stage(CV-1)、2027年度からの4年間を2nd stage(CV-2)としています。

FY2023 ← **CV-1** → FY2026 FY2027 ← **CV-2** → FY2030 FY2050



Mid-Term Management Plan and Materiality

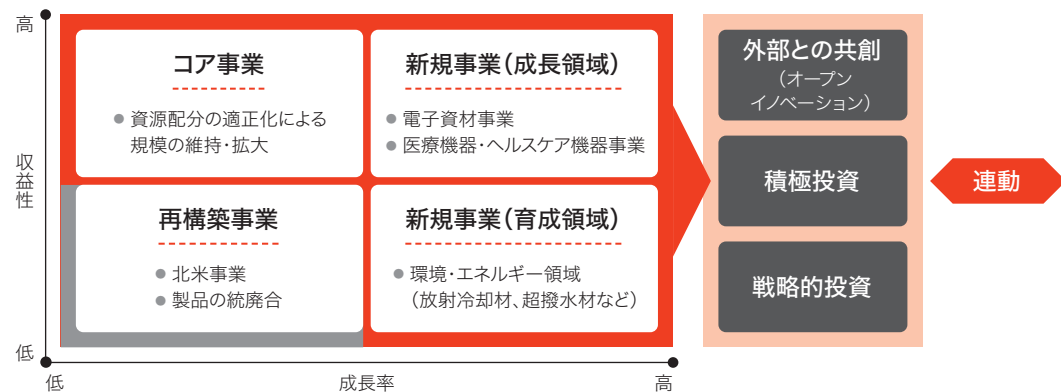
中期経営計画とマテリアリティ

CV-1では以下の3つの指針における各施策に注力するとともに、各施策とマテリアリティへの取り組みを連動させることで、持続的な企業価値向上の基盤を強化しています。

3つの指針

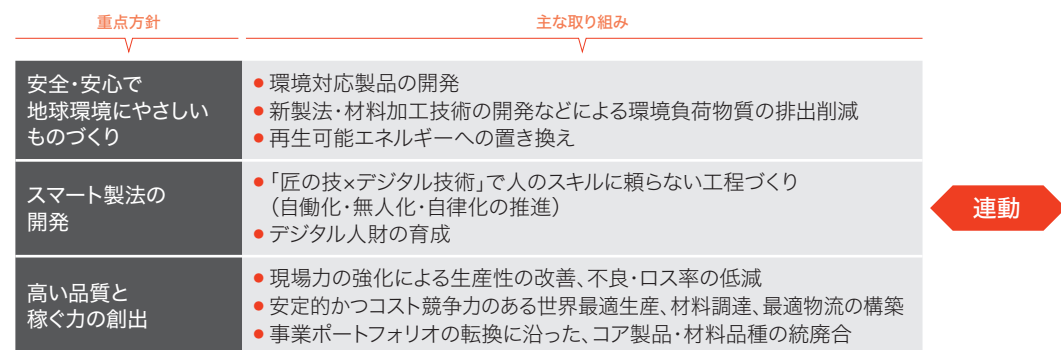
指針1. 価値創造(共創×新規事業×コア事業)

新規事業の進化とコア事業の深化を加速し、事業ポートフォリオの最適化を図る



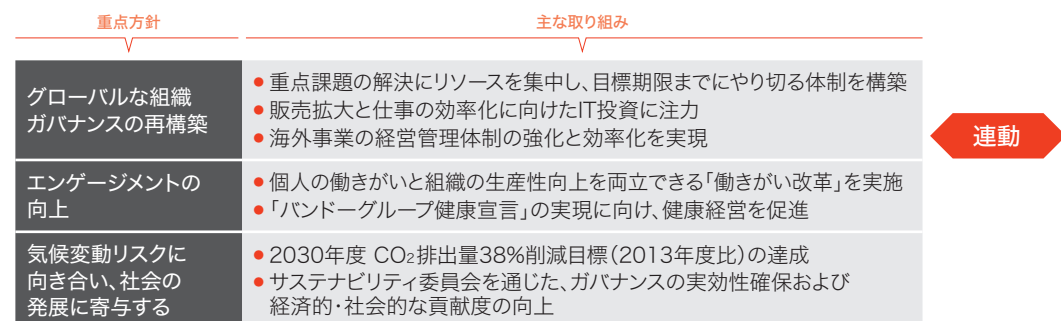
指針2. スマートものづくり創造

圧倒的競争優位の品質と生産性を創造し、地球環境と人にやさしいワクワク感あふれるものづくりを実現する、「バンドー夢工場」への布石を打つ

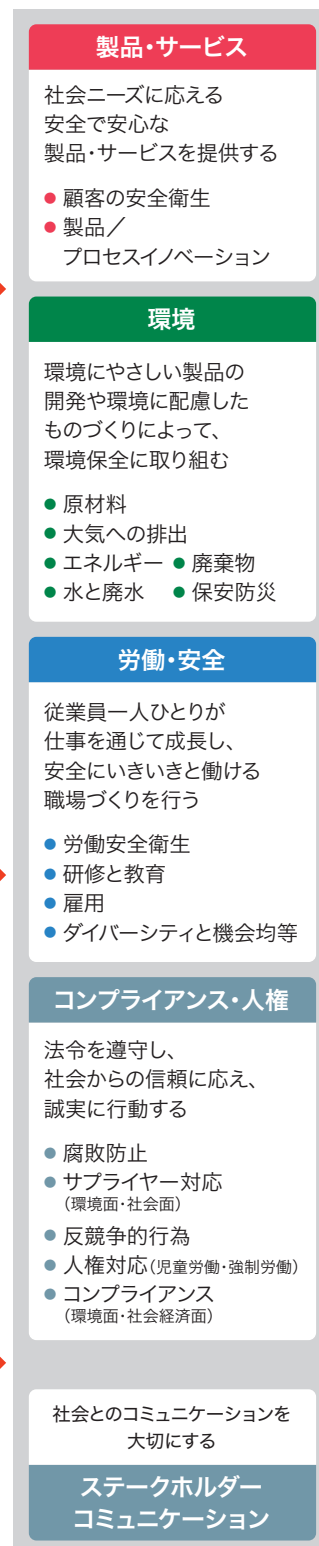


指針3. 未来に向けた組織能力の進化

社会・競争環境の変化にしなやかに対応し、未来に向けて組織能力の継続的な進化を図る



マテリアリティ



Sustainability Management

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ領域が拡大するなか、ステークホルダーの皆様との共生を図り、経営理念に沿ったサステナビリティ活動テーマへの取り組みに注力することで、社会から信頼される企業グループとなることを目指します。

サステナビリティ基本方針

バンドーグループは、持続可能な社会の実現が、当社グループが持続的に存続できる前提であると認識し、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応える」

という経営理念のもと、社会の一員として、持続可能な社会の実現を常に意識して事業活動を行うことにより、社会的責任を果たしていきます。

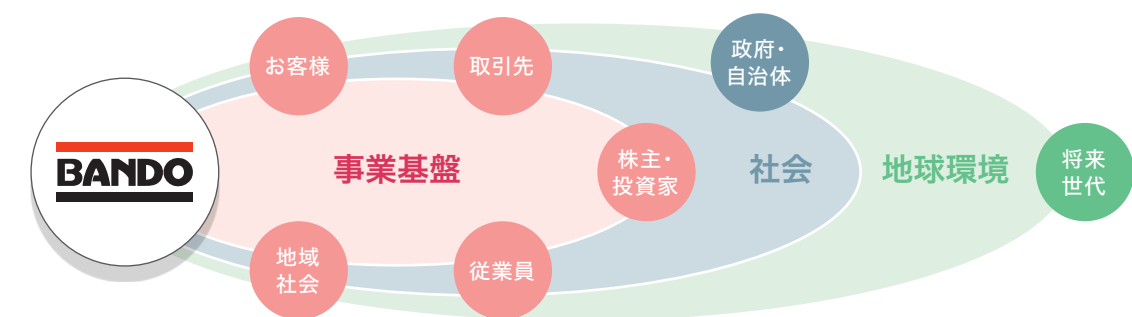
サステナビリティ活動の基本方針とステークホルダー

当社グループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。

2009年度から6つのCSR推進テーマに取り組み、2018年度から新たな推進テーマで活動を推進してきましたが、国内外のス

テークホルダーの皆様からのさらなる要請に応えるべく、2023年度からはサステナビリティ活動として拡充を図っています。

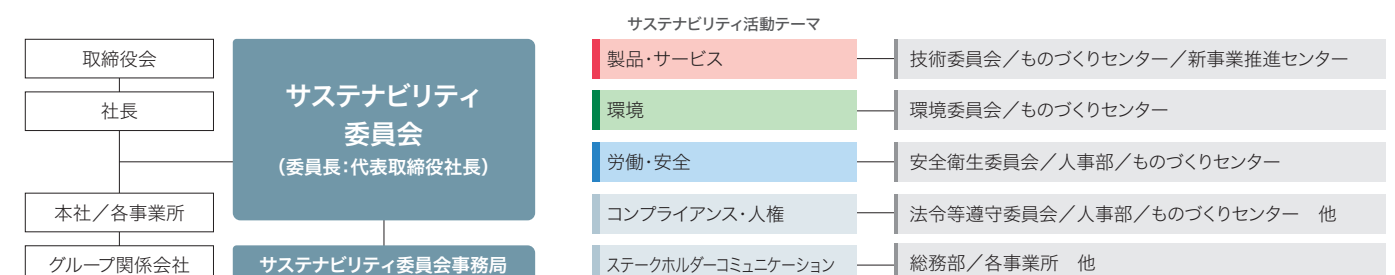
今後も、社会の持続的な発展に貢献することを目標に、ステークホルダーの皆様との共生を図るとともに、経営理念に沿った価値観や行動原則を企業風土に根付かせていくべく、サステナビリティ活動テーマへの取り組みに注力し、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。



サステナビリティ活動体制

当社グループのサステナビリティ活動体制は、バンドー化学のサステナビリティ委員会のもとで運営されています。サステナビリティ委員会は、バンドー化学の代表取締役社長を委員長とする、当社グループ全体のサステナビリティ活動推進のための機関であり、サステナビリティ委員会での審議内容は、取締役会に報告されます。

また、サステナビリティ委員会事務局は、サステナビリティ委員会が決定した方針を当社グループ全体に展開し、重点課題・施策の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ活動テーマごとに、各種委員会や部署の機能を総括しています。



Materiality & Sustainability Initiative Theme

マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ

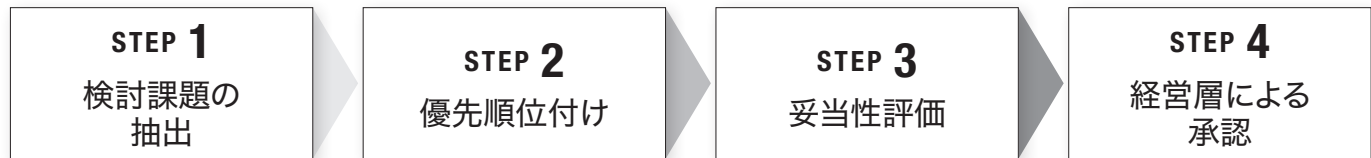
特定したマテリアリティを経営理念と照らし、
サステナビリティ活動テーマとして体系化しました。
各テーマにおけるKPI(目標数値)の達成に向けて、PDCAサイクルを回し続けていきます。

マテリアリティの特定

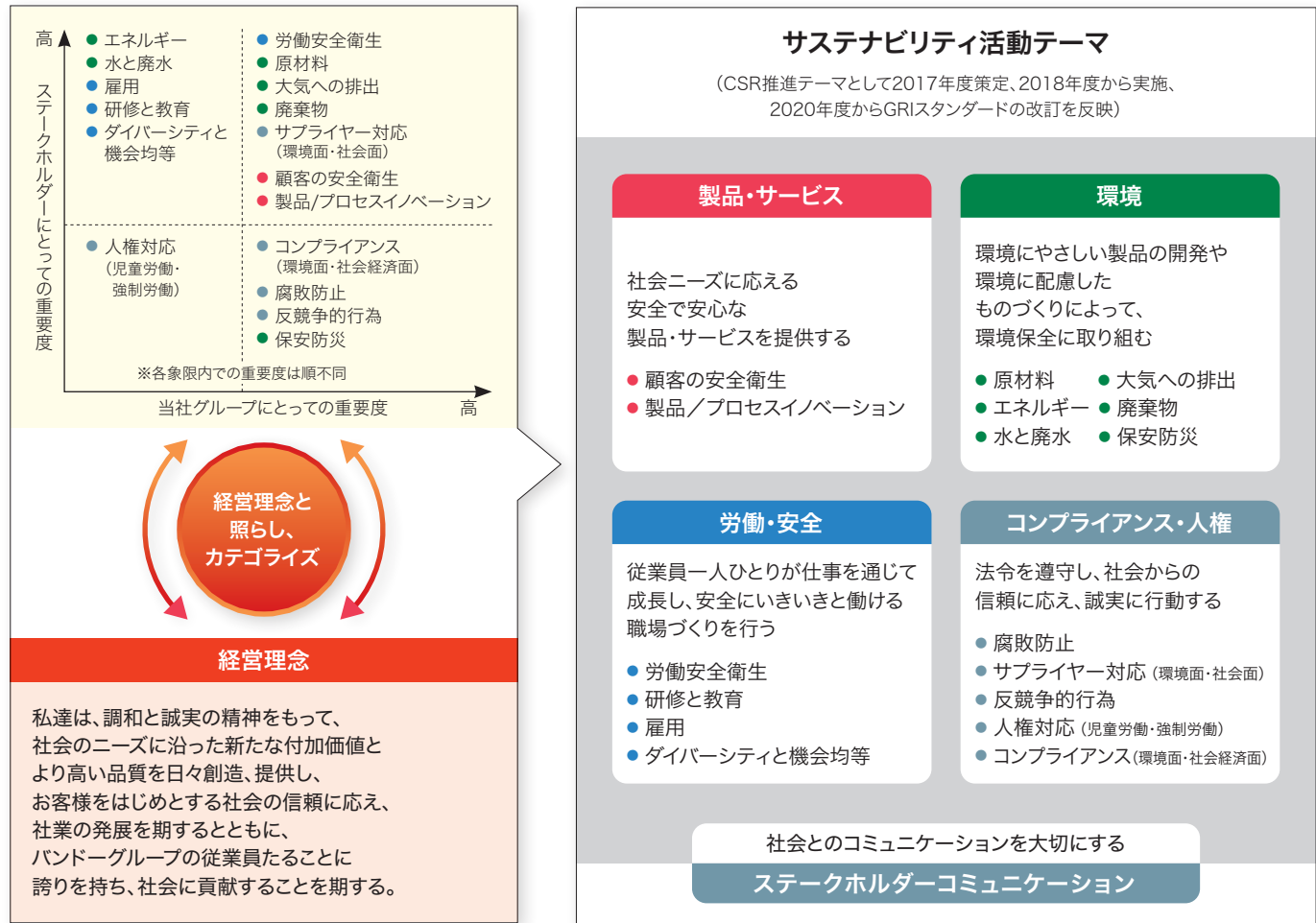
当社グループは、CSR活動は「社会の要請に応えるもの」であると同時に、「経営理念の実現につながる活動」とであるという認識のもと、CSR活動目標やテーマをグローバル基準の視点から見直すべく、2017年度にマテリアリティ(重要課題)を特定したほか、2018年度からはマテリアリティと経営理念に基づくCSR

推進テーマに取り組んできました。そして2023年度からは、より幅広いステークホルダーの皆様からの要請に応え続けるべく、サステナビリティ活動テーマと改称のうえ、持続的成長へ向けた取り組みを拡充しています。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ・全体像



SDGsへの取り組みについて

当社グループは、世界共通の目標である「SDGs」(持続可能な開発目標)についても、その重要性を認識しており、サステナビリティ活動テーマにおける各目標(KPI)の達成への取り組みとも多方面で関係するものと考えています。



中期経営計画「CV-1」と関連が深い3つのSDGsグループ目標への取り組み

当社グループはSDGsへの取り組みにおいて、2020年1月にSDGsのグループ目標を設定し、2021年2月には、各目標にまつわるKPIを設定しました。当社グループは、今後もサステナビリティ活動を通して様々なSDGsに貢献することを視野に入れた

つ、中期経営計画の取り組みと関連が深く、最も貢献できる次の3つのSDGsの達成に取り組むことで、事業や企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。



Fiscal 2023 Results & Fiscal 2024 Targets

2023年度の主な活動実績&2024年度目標

各サステナビリティ活動の2023年度における主な活動実績と、
2024年度の目標／今後の取り組み等をご紹介します。

サステナビリティ活動 テーマ	2023年度の主な活動実績	2024年度の目標／今後の取り組み等	関連ページ
製品・サービス	【製品／プロセスイノベーション】 2023年度上市新製品における環境対応製品の比率：66% - 世界初セルロースナノファイバー複合化ゴムを適用した、高負荷対応ダブルコグベルトの販売を開始 【顧客の安全衛生】 - 環境や健康への影響が懸念される化学物質の削減／代替化の継続 - 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守 - 安全衛生に対する法令違反によるリコール件数：ゼロ	【製品／プロセスイノベーション】 2024年度上市新製品における環境対応製品の比率：50%以上 - 対象製品のスマート製法のための要素技術の抽出と確立に向けた取り組みの推進 【顧客の安全衛生】 - 環境や健康への影響が懸念される化学物質の削減／代替化の継続 - 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守 - 目標：安全衛生に関する法令違反、リコール件数ゼロ	P16—21
環境	【原材料】 - 原材料系廃棄物：廃棄物量は前年と同量であったものの、原単位は増加（いずれも前年度比） 【大気への排出】 - CO₂排出量の削減：10.9%削減（2013年度比） - VOC排出量の削減：74.6%削減（2000年度比） 【エネルギー】 - 国内の生産拠点について、エネルギー使用量の年度削減目標と課題を設定・推進 - エネルギー使用量：使用量は減少したものの、原単位は増加（いずれも前年度比）	【原材料】 - ロス・不良の削減およびリサイクル課題の推進 【大気への排出】 2024年度CO₂排出量目標（SCOPE1、2）41,418t-CO₂ - CO₂排出量削減に向けたロードマップで定めた課題100%達成 - 各生産拠点における2024年度CO₂排出量削減目標値の達成／グループでの2030年度目標値設定と達成に向けたロードマップの設定 【エネルギー】 - ロードマップで定めた省エネ課題100%達成／エネルギーロス削減	P22—29
労働・安全	【研修と教育】 - 組織能力の強化に向けて人材育成を計画的かつ継続的に実施（エンゲージメント向上に向け、課題を抽出して改善に向けた教育を計画・実施。一部オンラインで実施していた階層別教育・機能別教育はすべての研修を集合教育へ切り替え、実施教育方針に沿ってPDCAを回しながら計画的に実施） 【雇用】 - エンゲージメントサーベイスコア：65.0点 【ダイバーシティと機会均等】 - 新卒採用者に占める女性比率：32.3% - 障がい者雇用率：2.37% - 外国籍採用：4名 【労働安全衛生】 - 休業災害度数率：0.00 - 休業日数率：0.64%	【研修と教育】 - 組織能力の強化に向けて人材育成を計画的かつ継続的に実施（エンゲージメント向上に向け、課題を抽出して改善に向けた教育を計画・実施。階層別教育・機能別教育は教育方針に沿ってPDCAを回しながら計画的に実施） 【雇用】 - エンゲージメントサーベイスコア：2026年度目標70.0点以上／360度フィードバックの導入・評価制度の見直しの検討 【ダイバーシティと機会均等】 - 新卒採用者に占める女性比率：20%以上 - 障がい者雇用率：2.5%以上 - 外国籍採用：1名以上 【労働安全衛生】 - 労働災害ゼロ - 休業日数率：0.4%以下、作業および作業環境起因による有所見者・療養者ゼロ	P30—35
コンプライアンス・人権	【コンプライアンス】 - 環境面：法令違反件数0件 - 社会・経済面：法令違反件数0件 【人権対応（児童労働・強制労働）】 「バンドーグループ人権方針」のもとステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進 - サプライヤーアセスメントの実施 - 児童労働者、強制労働者：0人 【サプライヤー対応】 - 環境面・社会面：CSRフォローアップ面談を実施し、マイナス環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認 【腐敗防止／反競争的行為】 - 行動規範に関する社長のメッセージ・インタビュー動画を配信／行動規範に関する議論を全部署で実施／内部通報制度、取引先通報制度の運用 - 腐敗防止に関する違反件数：0件	【コンプライアンス】 - 環境面：バンドーグループとしての環境リスクへの取り組みを強化。法令違反件数0件 - 社会・経済面：法令違反件数0件 【人権対応（児童労働・強制労働）】 - サプライヤーアセスメントの実施 - 児童労働・強制労働・環境側面等の取り組み状況を確認。児童労働者、強制労働者0人 【サプライヤー対応】 - 環境面：モニタリングの継続／環境保全の取り組みへの啓発活動 - 社会面：CSRアンケートとサプライヤー訪問を組み合わせた活動を継続 【腐敗防止／反競争的行為】 - 役員・各部署長・関係会社責任者を対象とした行動規範の重要性に関する啓蒙活動／行動規範等に関する議論／海外関係会社への出向者を対象とした情報提供等の啓蒙活動 - 腐敗防止に関する違反件数：0件	P36—39

マテリアリティ

製品／プロセスイノベーション

目標・目指す姿

- 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上(2026年度)
- 労働生産性2倍 エネルギー生産性2倍 環境負荷生産性2倍

製品のイノベーション：「環境対応製品」の拡充

自動車産業をはじめとする各種産業向けのベルト製品の開発に長年注力してきた当社は、お客様や社会のニーズに真摯に向き合うことで、省エネ関連技術を磨いてきました。現在、環境配慮の自社ブランド“eco moving”製品、同ブランドの環境主張項目の基準値の2分の1以上を満たす製品、および有害物質削減製品を合わせて「環境対応製品」としてグルーピングし、拡大に取り組んでいます。CV-1の最終年度である2026年度には、上市新

製品のうち、「環境対応製品」の占有率を50%以上とすることを目指しています。

2023年度は、生産工程で生じる廃棄物およびCO₂排出量を低減した自動車向け補機駆動用伝動ベルトや5G基地局向け放熱シートなど、56製品を新たに環境対応製品として認定しました。2023年度の上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率は66%となりました。

環境対応製品の拡充

環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”の付加価値が、顧客および社会から高く評価されています。

eco moving
製品

環境主張項目

- 省エネルギー
- リサイクル材料の使用
- カーボンオフセット
- 省資源
- CO₂排出量の削減
- エコ材料の使用
- 廃棄物量削減

環境対応製品

“eco moving”製品 or

環境主張項目基準値の2分の1以上を

満たす製品 or 有害物質削減製品 で 上市新製品の**50%以上**を目指す

マテリアリティの1つとして「製品／プロセスイノベーション」に取り組む当社は、社会的課題の解決にインパクトを与える製品開発に注力し、技術委員会の主導のもと、環境対応製品をはじめとする製品イノベーションを推進しています。

eco movingの製品への表示基準

次の3項目のいずれかを満たしている場合、eco movingの製品への表示を行います。

1. 基準製品を設定し、その基準製品に対して、ライフサイクルでのCO₂排出量が低減されており、かつ環境主張項目で定める認定水準を一つ以上満たしている。
2. 環境関連の認定制度を運営する第三者機関から、認定マークの使用が許可されている。
3. 基準製品が設定できない新製品は、業界標準値などを基準値とする、もしくは独自の基準値を設定するなどし、製品開発の企画段階から、環境主張項目に対して、認定水準を明確にし、その水準を満たしている。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

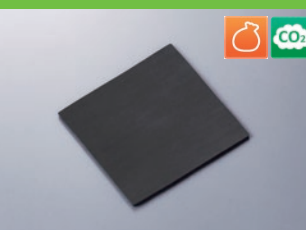
【貢献するSDGs】

2023年に認定した“eco moving”製品

廃棄物量 約72%削減



自動車用補機駆動ベルト

廃棄物量 約72%削減
CO₂排出量 約62%削減5G基地局向け放熱シート
HEATEX®廃棄物量 約55%削減
CO₂排出量 約17.5%削減高負荷・高性能小ピッチ歯付ベルト
Ceptor®-X S3M廃棄物量 約52%削減
CO₂排出量 約44%削減高負荷・高性能小ピッチ歯付ベルト
Ceptor®-X S5M

お客様の課題解決に貢献する製品開発

食品搬送用ベルトは、搬送する食品に由来する油や粉が使用中にベルト裏面に潜り込むことや、加熱殺菌のための熱水洗浄等により、ベルトの波打ちや寸法変化といった問題が発生することがあります。こうした問題はベルトの蛇行につながるほか、ベルトを搬送機器から外し熱水洗浄することで収縮し、再装着できないといった不具合の原因となります。このため頻繁にベルト交換が必要となり、生産性の低下につながります。これら一連の問題を解決するべく、当社は、ベルト裏面の帆布を改良することで従来品よりもベルトの寸法変化を抑制し、低収縮性に優れた食品搬送用ベルト「ミスター・リーパー®」を開発し、2023年4月に販売を開始しました。

本製品は、前述の油や粉などの潜り込みによる寸法変化の抑制に加え、抗菌・防カビ、耳ほつれ防止機能、優れた耐湿熱性・耐薬品性、最高100℃までの熱水洗浄が可能です。

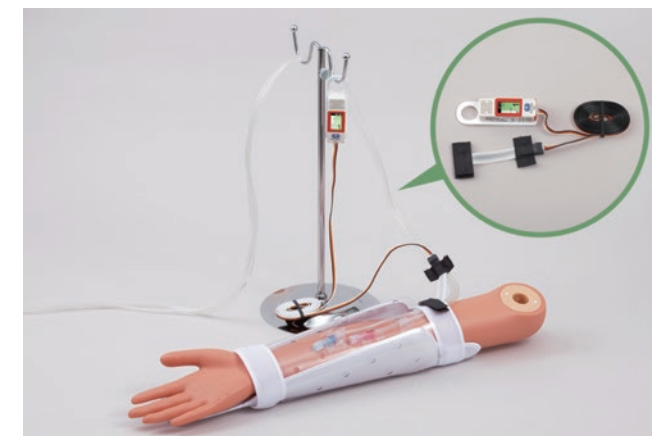
当社は今後も、人の暮らしや地球環境にやさしく、社会課題を解決する製品の開発に取り組めます。



抜去動作検知システム「抜去アラート®」を販売開始

近年、高齢化社会が進展し、人工透析患者における認知症患者の割合が増えていることなどを背景に、人工透析患者が意識せず透析針を抜去し（抜き取り）重大事故につながるケースが発生しています。人工透析の現場では、抜針による漏血を検知する機器を使用していますが、漏血に至る前に知らせることができる機器を望む声が強くと寄せられていました。

このような課題解決に貢献すべく、当社製品である伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した抜去動作検知システム「抜去アラート®」を開発しました。本製品は、人工透析患者による無意識の抜去行動や意図せぬ引き抜きを素早く検知し、警報音と光で通知する機器です。人工透析患者や介護者、家族、医療従事者等の皆様が安心して人工透析治療が行えるよう、本製品を通して抜去事故を未然に防ぎ、医療安全の向上に貢献していきます。



マテリアリティ

顧客の安全衛生

目標・目指す姿

- 製品やサービスの安全衛生に関して、規制および自主的規範を遵守する
- 購入した原材料に含まれる成分を100%把握できている

環境や健康への影響が懸念される
化学物質の削減

当社の製品には、原材料や副資材に多くの化学物質を使用しています。その中には、環境や人の健康への影響が懸念される物質があり、これらの削減を計画的に進めています。2023年度も、引き続きRoHS指令*1の対象物質となった一部のフタル酸エステル類(DOP、DBP)を代替品に段階的に切り替え、環境や人の健康への影響が懸念される化学物質の削減を進めています。REACH規則*2の認可対象物質であるMOCA*3の代替については、代替配合の基本設計が完了し、切り替えに向けた計画を進めています。また、2024年7月のRoHS指令における金属材料中の鉛含有率規制の移行期間終了に向けて金属材料の鉛フリー化に取り組みました。

*1 RoHS指令：電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
*2 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可、制限に関する欧州議会および理事会規則
*3 MOCA：「3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン」の略称／ウレタン樹脂の硬化剤等に使用

製品・サービスの安全衛生に関する
規制・自主的規範の遵守

当社グループでは、社内業務の自主監査や取引先、協力会社の監査などを計画的に行い、問題点の抽出と改善による問題発生 の未然防止に努めています。また、昨今の環境負荷物質規制に対応するため、主原料だけでなく、製造治工具や梱包材などの副資材についても含有化学物質の調査を行い、整備を進めています。また、自動車用伝動ベルトの安全・適切な利用の促進のため、部品商が主催する自動車整備士向け展示会で、ベルトに起因する様々なトラブルの紹介、点検方法や正しい装着方法の説明、交換確認用の摩耗ゲージの配付を行いました。また、YouTubeバンドー化学公式チャンネルでは8ヶ国語による説明動画配信により、適切な交換時期の周知に努めています。

2023年度、製品・サービスの安全衛生に関して重大な罰金や制裁をとまなう規制違反はありませんでした。



適切なベルト交換時期を周知するYouTube動画

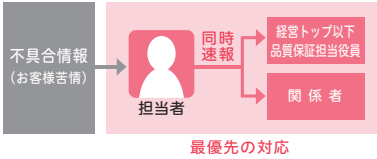
品質保証体制

当社グループでは、お客様にご満足いただくために、「安全、環境、品質、納期、コスト」においてお客様のニーズに合致する製品・サービスの提供に努めています。設計・開発から量産・販売までの品質保証の仕組みについて、品質マネジメントシステム(ISO9001、IATF16949、ISO13485)の認証審査を受け、また、一部の子会社では、当社品質保証部の審査を受けながらISO9001準拠の自己宣言を実施し、日々継続的に改善を進めています。また、製品開発をスムーズかつ確実に実行するため、電子回覧システムを利用した申請・審査・承認の仕組みを国内を中心に整備し、2022年以降は海外関係会社5社へも展開しました。今後も効果を確認しながらグループへの拡大・展開を進めていきます。

当社グループでは、品質を作り込んだ人(または部署)が自らの出来栄を確認する「自主検査」を基本的な考えとしています。この自主検査により、自らの仕事の結果を即刻、自らの目で確認し、必要な処理を迅速に行うことで、問題を最小限にとどめています。つまり、製造工程ごとに明確に決められた検査項目、基準、方法で検査を行い、自工程の不具合だけでなく、前工程に起因する不具合も見つけてフィードバックすることを実践しています。

市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質保証担当役員、および関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。また、「お客様苦情」の撲滅に向けて、自主監査活動などの未然防止策や再発防止策に取り組み、決められたルールのもと、基本に忠実な行動を実行しています。



品質基本方針

- 【基本理念】 バンドーグループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待を満足させる。
- 【行動指針】 (1)顧客に「役立ち」「信頼され」「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、製造、販売活動を推進する。
(2)不具合ゼロの工程を確立する。
(1)、(2)を達成するために品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

● 当社品質マネジメントシステム認証取得状況

事業部名	対象品目	認証規格番号
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、ゴムコンベヤベルト、軽搬送樹脂コンベヤベルトおよびその運搬ユニット、土木・建築資材、鉄道車両ゴム床材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、Vリブドベルト、オートテンショナ、歯付ベルト	IATF16949
高機能エラストマー製品事業部	車載ディスプレイ用OCA OA機器部品、オプトエレクトロニクス製品、伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、合成樹脂フィルム・シート およびその複合体	IATF16949 ISO9001
新事業推進センター	高熱伝導シート、ダイアタッチ材、導電性インク、伸縮性ひずみセンサ	ISO9001
新事業推進センター 医療機器事業推進部	医療用計測機器の製造	ISO13485

● 国内関係会社での品質マネジメントシステム承認取得状況

社名	対象品目	認証規格番号
バンドー・I・C・S株式会社	中四国支店 広島営業グループ(ゴム・樹脂製工業用品の販売)、北関東サンライン加工センター及び寒川加工センター(軽搬送用樹脂ベルトの製造及び製造管理)	ISO9001
ビー・エル・オートテック株式会社	産業用自動化製品及びロボット関連製品の機械器具・装置・部品の設計・製造・販売	ISO9001
福井ベルト工業株式会社	工業用平ベルトの製造	※
株式会社Aimedic MMT	整形外科用インプラント、整形外科手術用器械、運動機能検査用器具、生体信号測定装置の設計開発、製造及び販売 加湿型骨消毒器、患者体位固定具、空気圧式マッサージ器の製造及び販売 整形外科手術用器械、加湿型骨消毒器、患者体位固定具、空気圧式マッサージ器の修理 歯科用インプラントの販売	ISO13485

※福井ベルト工業は、審査機関による認証ではなく、ISO9001準拠自己宣言による。

● 海外関係会社での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	IATF16949
Bando USA, Inc.	○	—
Bando Korea Co., Ltd.	—	○
Bando Jungkong Ltd.	○	—
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru)	—	○
Bando (India) Pvt. Ltd. (Delhi)	—	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	—
Bando Iberica, S.A.	○	—
Sanwu Bando Inc.	○	—
Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.	○	—
PT. Bando Indonesia	○	○
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	—

AHEAD. 1

「共創」を軸に、 新規事業の進化と コア事業の深化を加速していきます

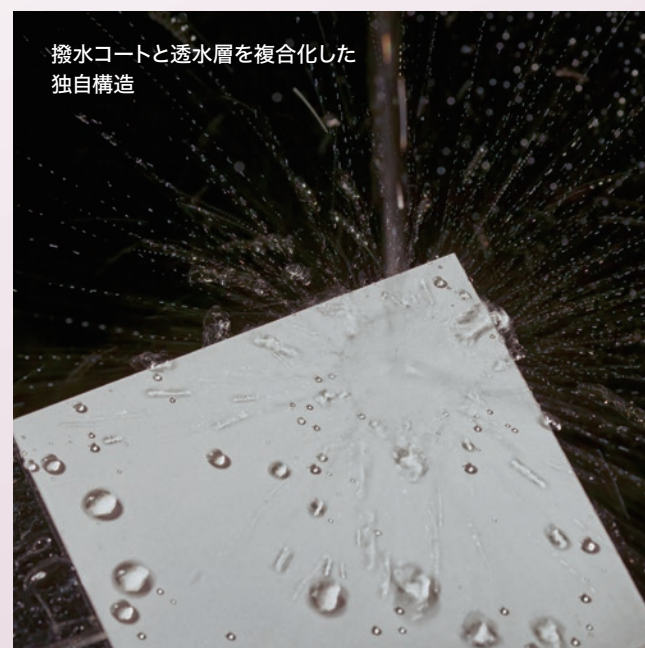
新規事業とコア事業の両輪経営を継続し、
当社グループが長年の事業活動で培った技術とニーズを組み合わせることで、
社会課題の解決に向けた価値創造への取り組みを加速させています。

コア事業の 深化

ウィルティア® シート

—グループ内の「共創」で不可能を可能に—

国内の土木業界は、慢性的な人材不足や高齢化といった課題を抱えており、施工品質の維持・向上、環境配慮とともに、施工作業のなご一層の効率化が求められています。撥水性と透水性を併せ持つコンクリート型枠用「ウィルティア®シート」をコンクリート型枠工事で用いることで、コンクリート打設時に発生する表面気泡の抑制によるコンクリート品質向上、繰り返し使用できることによる省資源化、さらには微粘着加工による施工性向上が期待できます。また、製品プロモーションに際しては、バンドー・I・C・S株式会社が持つ建設業界のネットワークを活用するなど、グループ会社との共創も進めています。今後も社内外での共創に取り組み、社会課題の解決に資する新たな製品化に邁進します。



撥水コートと透水層を複合化した
独自構造

Products and Services

新規事業の 進化

吸収性骨再生用材料

—アカデミアとの「共創」で、治療時間短縮に挑戦—

2023年4月にグループ会社の株式会社Aimedic MMTから販売開始した吸収性骨再生用材料は、産学連携に加え、当社の有する基盤技術を活かして開発しました。本製品は、プラズマ技術によって人工骨の表面にアミノ基の構成成分である窒素を修飾します。従来の人工骨と異なり、体内に埋植後に骨形成を促進する作用が期待でき、2023年末までに約1,400例の骨移植手術で使用されました。超高齢化が加速する日本では治療期間の短縮が喫緊の課題であり、この骨形成促進作用によって早期の骨癒合、早い段階でのリハビリ開始、歩行能力回復によるADL※1の改善やQOL※2の向上、就労復帰までの期間短縮のほか、医療関係者および家族の介護負担軽減、医療費全体のコスト削減といった社会的価値の創出が期待されています。

※1 日常生活動作 (Activities of Daily Living)
※2 生活の質 (Quality of Life)



人工骨の表面修飾による骨形成促進効果

コア事業の 深化

高負荷対応ダブルコグベルト

—お客様、研究機関との「共創」で価値創造領域を拡大—

近年、大型バギー・大型スクーター等の高排気量化・高出力化が進み、お客様が伝動ベルトに求める品質水準が高まっていることを踏まえ、2024年4月、世界で初めて※セルロースナノファイバー (CNF) 複合化ゴムを適用し高負荷対応が可能な「ダブルコグベルト」の販売を始めました。CNFは鋼鉄の5分の1の軽さで5倍以上の強度を有する最先端のバイオマスナノ繊維素材です。当社では、こうしたCNFの特長を活かすナノ分散技術の開発を経てゴムの補強材料としての複合化に成功し、従来のカーボンブラック補強ゴムに比べ「伝動能力の向上」「伝動効率の改善」「低発熱性による長寿命化」を実現しました。このような性能を通じて、ベルトの幅狭化による原材料の削減や低燃費・省エネルギー化によるCO₂排出量削減に貢献していきます。なお、CNFを用いた伝動ベルトの実用量産化においては、化学品メーカーである東ソー株式会社と連携して実施した、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成事業「炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発／研究開発項目(1)革新的CNF製造プロセス技術の開発」の成果を一部活用しています。

伝動能力の大幅向上と低発熱性による長寿命化を実現



※セルロースナノファイバーを用いた伝動ベルトとして世界初(当社調べ)



環境基本方針



【基本理念】 バンドーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組む。

- 【行動指針】
- 環境保護を配慮した製品開発を進める。
(1)環境負荷の小さい製品・システムの開発
(2)環境負荷の小さい材料の使用
(3)省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
 - 環境に関する法規制および自治体・業界等との同意した取り決め事項を遵守し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および気候変動への適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に取り組むとともに、社会や地域における汚染の予防に努める。
 - 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進する。
 - 環境基本方針は社内外に公表し、全従業員および協力会社に周知させるとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進する。
 - 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開する。

環境保全体制

当社では、環境マネジメントシステム(EMS)の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001の認証取得を完了しました。また、国内外のグループ会社でも順次取得を進めています。

● ISO14001 認証取得状況

バンドー化学株式会社…本社事業所、足利事業所、南海事業所、和歌山事業所、加古川事業所

国内関係会社…ピー・エル・オートテック株式会社

海外関係会社…Bando USA, Inc.(米国)／Bando Korea Co., Ltd.(韓国)／Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国)／Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.(中国)／Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)／Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)／Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.(トルコ)／Bando Europe GmbH(ドイツ)／Sanwu Bando Inc.(台湾)／PT. Bando Indonesia(インドネシア)／Kee Fatt Industries Sdn. Bhd. (マレーシア)／Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)

マテリアリティ

原材料

目標・目指す姿

● 原材料投入量原単位にて2023年度目標値(0.089)以下

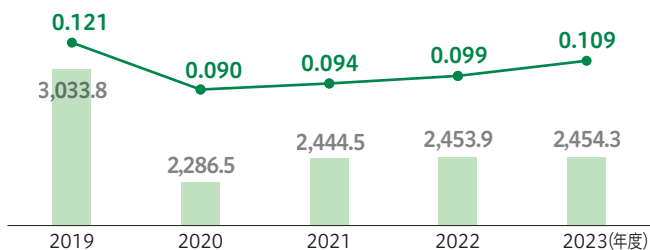
原材料のムダのない利用

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。中でも当社は廃棄物の削減において、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みとして、既存製品については、日常の改善活動によるロスと不良の削減に加え、生産計画と工程改善によって多品種少量生産であっても生産効率を損なわないものづくりを推進しています。2023年度も引き続き、設計の段階から廃棄物の削減を考慮した製品や新製法の開発を行い、一部の製品で上市にも至りましたが、開発のために試作等を繰り返して発生したロスなどの影響もあり、原材料系廃棄物量は前年度と同量となりました。一方で原材料投入量が大幅に減少できた

ことから、原材料系廃棄物原材料投入量原単位は0.109(原単位:t/t)に増加しました。2024年度も継続して不良、ロスの削減に取り組むとともに、設計段階から廃棄物の削減を考慮した開発製品の拡大に取り組めます。

原材料系廃棄物量・原材料投入量原単位の推移 (バンドー化学)

■ 原材料系廃棄物量(t) — 原材料投入量原単位(原単位:t/t)



マテリアリティ

廃棄物

目標・目指す姿

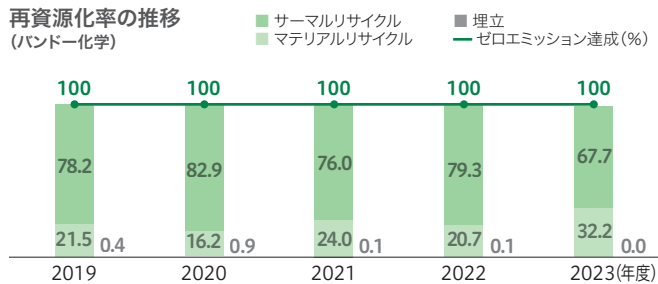
● ゼロエミッションの達成

● 廃棄物量、廃プラスチックごみ量：前年度実績(総量)の1%削減

ゼロエミッションの達成

廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッション*を達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生の抑制に取り組んでいきます。

※ゼロエミッションの定義：埋立最終処分率が1%以下。(埋立最終処分率＝埋立最終処分量÷廃棄物発生量)



プラスチック資源循環促進法への対応

2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行されました。2022年度実績の1,030tに対し、2023年度のプラスチック産業廃棄物量は956t(7.2%削減)となり、リサイクル課題への

マテリアリティ

水と廃水

目標・目指す姿

● 水源別総取水量を実績値で管理

● 各自治体の基準を下回る排水水質を維持

水リスクの把握と低減へ向けた取り組みを開始

現在、当社グループの生産拠点は取水制限地域にはありませんが、生産活動に欠かせない水資源についてはその重要性を認識し、水リスクの把握と低減へ向けた取り組みを2018年度から開始しております。2023年度は、バンドーグループの生産拠点における適切な取水量および排水量データの把握を進め、取水／排水のフロー図を整備し、データ把握のための基本的な仕組みを確立しました。今後も、水リスクのさらなる低減と水資源の保全につなげていきます。

● 総取水量および総排水量(2021年度～2023年度)

	(年度)	バンドー化学	国内連結生産子会社	海外連結生産子会社	バンドー化学および連結生産子会社合計
取水量合計(m³/年)	2021	758,788	5,852	424,494	1,189,134
	2022	611,497	5,509	430,100	1,047,106
	2023	685,214	5,316	427,110	1,117,640
排水量合計(m³/年)	2021	195,654	1,165	87,712	284,531
	2022	171,456	1,102	87,916	260,474
	2023	183,892	1,063	84,939	269,895

排水水質自主基準値の遵守

生産拠点の排水水質については、各自治体等が定める基準より厳しい独自基準にて管理しています。当社グループの生産拠点においては、日常操業において水質異常があった場合は排水を止めて回収する仕組みを構築しています。近年、甚大な被害を引き起こす大雨が増え、汚染物質や廃棄物、液体系原材料が漏洩、流出するリスクが高まっていることから、周辺環境や地域への被害を防ぐため、以下の取り組みを実施しています。

● 各拠点における取り組み

南海事業所：排水路と冷却水回収水槽に油膜検知器を設置、排水量が把握できていなかった近隣農家への供給量の計測を実施／足利事業所：生産工程や食堂施設等で使用した水を浄化槽を通して河川に排水していることから、水質監視装置を設置／足利事業所、バンドー・I・C・S株式会社北関東加工センター：老朽化した浄化槽を高効率タイプに更新／加古川事業所：油水分離経路の防油堤をかさ上げ／和歌山事業所：産廃置き場の雨水侵入防止と廃油漏洩防止対策、水源ごとの取水量のデータ収集方法をマニュアル化

マテリアリティ

大気への排出

目標・目指す姿

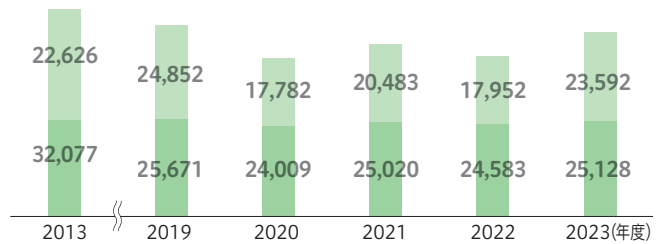
● 2030年のCO₂排出量を2013年度比38%削減CO₂排出量削減の取り組み

当社は、「CO₂排出量を2030年度までに2013年度(54,703t-CO₂)比38%削減する」という「2030年度目標」の達成に向け、事業所における燃料転換や高効率ボイラー、LED照明の導入等、高効率設備への更新のほか、ESCO事業や二国間クレジットも積極的に導入しています。2023年度は、2022年11月に増設した和歌山事業所の太陽光発電システムに加え、生産工程での改善活動や様々な省エネ対策を実施した結果、電力使用量を削減できたものの、ガス使用料の微増に加え、購入電力の二酸化炭素排出係数が増大した影響によりCO₂排出量は増大しました。

※気候変動にまつわる機会の取り込みと創出インパクトについては、P28-29「AHEAD」をご参照ください。

CO₂排出量の推移(t) (バンドー化学)

■ SCOPE1 ■ SCOPE2



SCOPE1：燃料の使用等による自社からの直接排出量

SCOPE2：自社が購入した電力の使用にともなう発電所等からの間接排出量

※2019年度以前の集計について、2020年度から排出量係数を固定から実績値に変更しています。

※2023年度のSCOPE1、2については、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

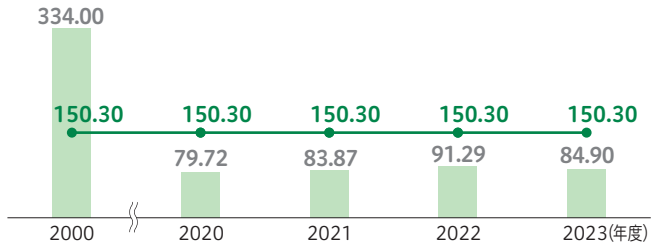
VOC排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントの主な原因として、大気汚染防止法により排出削減の自主的な取り組みが求められています。当社はVOC無害化処理装置の設置や適切な

取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。削減目標は業界の2000年度比50%削減に上乘せし、自主目標を55%削減に設定して、この目標値を上回るレベルで削減しています。2023年度も対策を継続し、2000年度比74.6%減となり、削減目標を達成しました。

VOC排出量の推移(t) (バンドー化学)

■ 実績 — 当社目標



バリューチェーンにおける環境負荷

当社は地球環境保全の観点から、事業活動におけるGHG排出量(SCOPE1、SCOPE2)だけでなく、原材料の調達から廃棄なども含むバリューチェーン全体の排出量(SCOPE3)の算定精度の向上を進め、その数値を公開しました。

SCOPE3 カテゴリー別排出量

カテゴリー	対象範囲	2023年度排出量(t)
1 購入した製品・サービス	単体	49,747
2 資本財	連結	19,556
3 SCOPE1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	単体	3,732
4 輸送、配送(上流)	単体	54
5 事業活動から出る廃棄物	単体	2,474
6 出張	単体	936
7 雇用者の通勤	単体	208
8 リース資産(上流)		該当せず
9 輸送、配送(下流)	単体	1,354
10 販売した製品の加工	単体	121
11 販売した製品の使用		使用段階の直接排出がないことから算定対象外
12 販売した製品の廃棄	連結	480

マテリアリティ

エネルギー

目標・目指す姿

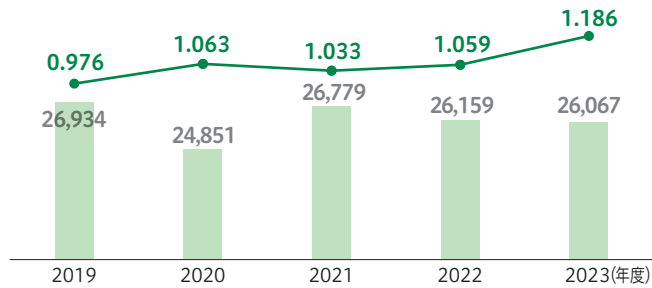
● エネルギー使用量の削減

エネルギー使用量削減

当社におけるエネルギー使用量の削減に向けた取り組みとして、生産工程での改善活動およびエネルギーの使用状況を点検し、無駄を是正指導する省エネパトロールのほか、外部のエネルギー管理の専門家による省エネ診断を活用して計画的な対策を実施しています。2023年度は太陽光発電システムの増設に加え、各種設備の更新により電力使用量は減少したものの、ガス使用量が微増したことからエネルギー使用量は微減(99.6%)となりました。また、原材料投入量が大幅に減少(前年比91.2%)したことから原単位は悪化しました。

原材料投入量当たりのエネルギー使用量の推移 (バンドー化学)

■ エネルギー使用量(kL/GJ) — 原単位実績(原単位:kL/t)



マテリアリティ

保安防災

目標・目指す姿

● 苦情・事故・緊急事態発生件数 0件

苦情・事故・緊急事態の未然防止に向けて

社会や地域との関わりのなかでものづくりを行う当社グループは、「苦情・事故・緊急事態発生件数0件」を目指し、これらの未然防止に向けた各種取り組みを強化しています。2023年度は事故4件(火災4件)が発生しました。要因を分析した結果、①日頃目を向けない、見えにくい箇所の清掃ができていない ②金属の摩擦や油を含んだ布を高温下に置くことによる酸化が火種になると考えていなかった ③埃、油の清掃が不十分といった問題点が判明し、対策を実施しました。2024年度も未然防止活動を継続し、今後も「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指します。

再生可能エネルギーの導入

当社グループは再生可能エネルギーの導入・活用を推進しており、2010年度から、国内事業所に太陽光発電システムを順次導入してきました。海外事業所においても、2023年度には、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国・天津)に発電能力741kWの太陽光発電システムを導入しました。これは同工場で使用する電力の約18%に相当し、CO₂排出削減量は約541t-CO₂/年になります。また、Bando Iberica, S.A.(スペイン)に発電能力18.2kWの太陽光発電システムを導入しました。これは同拠点が使用する電力の約60%に相当し、CO₂排出削減量は約5.6t-CO₂/年になります。今後も太陽光発電システムの導入を積極的に検討しています。

2023年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	太陽電池容量(kW)	年間発電量(千kWh)
和歌山事業所	350	480.1
加古川事業所	160	161.7
南海事業所	200	253.2
足利事業所	1,750	2,584.2
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ生産拠点)	998	1,338.4
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド生産拠点)	1,000	1,509.3
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国生産拠点)	741	219.3
Bando Iberica, S.A. (スペイン販売拠点)	18	4.3

※足利事業所(BANDO eco moving 足利太陽光発電所)で発電した電力は、再生可能エネルギー固定買い取り制度により、グループ会社を通じて東京電力グループに売電しています。

保安防災活動

事業の継続と安全な操業に向けて、緊急事態に備えた保安防災活動にも注力しています。特に、阪神・淡路大震災で本社事業所や生産拠点到大きな被害を受けた当社グループは、災害に強い職場づくりへの取り組みを継続しています。

● 地震対策と防災訓練等

国内各事業所で建屋の耐震補強を行っているほか、緊急地震速報音声によるシェイクアウト訓練(地震から身を守る行動)を実施しています。また、当社グループの各拠点において、消防署や消防団と連携した合同訓練や自社での消防訓練等を行いました。加えて、国内グループを対象に災害時を想定した安否確認訓練や防災備蓄品を準備するなど、防災への取り組みを進めています。

2023年度導入 CO₂排出量削減に貢献する太陽光発電システム

Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国・天津) 2023年12月新設



Bando Iberica, S.A. (スペイン) 2024年2月新設

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

気候変動は、自然環境や生態系のみならず、経済・社会にも甚大な影響を与える世界的な課題です。

当社グループは、気候変動への対応を重要課題の1つとして

ガバナンス

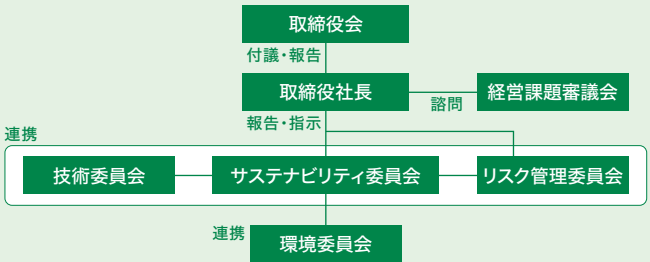
当社グループでは、気候変動に係る重要事項について、執行役員で構成される「経営課題審議会」で審議しています。また、「サステナビリティ委員会」において、「経営課題審議会」で審議された気候変動課題への対応方針等を共有し、気候変動課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

取締役会は、「サステナビリティ委員会」で討議・決議された内容の報告を受け、当社グループの気候変動課題への対応方針および実行計画について討議・監督を行っています。

取締役社長は、「経営課題審議会」の議長であると同時に「リスク管理委員会」、「サステナビリティ委員会」の委員長を務め、

認識し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の情報開示の枠組みを活用し、リスクと機会の抽出、評価を行い、サステナブルでレジリエントな事業展開をめざしています。

当社グループの気候変動課題に係る経営判断の責任を負っています。



戦略

気候変動関連の1.5℃シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会のシナリオ分析を実施しました。当社グループの事業においては、気候変動対策として進む自動車のEV化にともなう新車向け補機駆動用伝動ベルトの売上減少を最大のリスクと位置付けています。当該リスクに対応するため、当社グループの強みを深掘りし、その強みを軸とした新たな価値を創造し提供することによって、新事業・現事業の進化に取り組みます。

新事業においては、「医療機器・ヘルスケア機器」と「電子資材」に注力し、新たな事業基盤を確立する取り組みを進めています。そのなかで、「医療機器・ヘルスケア機器」では、2019年に株式会社Aimedic MMTの株式を取得することで、当社が独自開発した製品を活用した医療機器を同社から販売するとともに、当社においてもヘルスケア機器の販売を開始しています。「電子資材」では、当社のコア技術を活用した製品を開発し、販売しています。現事業においては、2030年頃まで需要が続く見込みの内燃機関を使用した自動車補修市場向け補機駆動用伝動ベルトのシェアを拡大するとともに、EV向け製品を開発・提供することで、事業成長を図ります。

また、気候変動対応に貢献する製品開発にも積極的に取り組み、当社グループのネットワークを通じて、幅広い業界に提供します。

当社グループでは、事業活動にともなうCO₂排出量を削減するため、2022年5月、2050年カーボンニュートラル実現を目指す目標を設定し、2023年度からスタートした中長期経営計画は、シナリオ分析の結果を経営戦略に組み込んで策定しました。

シナリオの選定

TCFDが推奨する分類に沿って、当社グループが直面する気候変動リスクをリストアップし、発生可能性の高い項目を評価対象として選定した上、国際エネルギー機関(IEA)と気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が提示する気温上昇1.5℃と4℃に相当するシナリオおよび社内外の情報に基づき、「リスクの最小化が求められる課題」と「リスクを機会に変えられる課題」に区分して、財務影響度を「大」「中」「小」の3段階で評価し、それぞれの項目で重点施策を洗い出しました。

使用シナリオ

1.5℃:IEA World Energy Outlook (NZE、SDS)、Global EV Outlook (NZE)、IPCC(SSP1-2.6、SSP1-1.9)等
4℃:IPCC (SSP5-8.5)等

評価の範囲と期間

シナリオ分析にあたって、次のとおり範囲と期間を設定して評価を行いました。低炭素社会への移行リスクと機会については規制の影響などを受ける1.5℃シナリオ(2030年)、また気候変動による物理リスクについては、気温上昇の影響が大きくなる4℃シナリオ(2050年)で分析を行いました。2022年は全事業、バンドー化学と国内グループの生産拠点を対象に、2023年は海外グループの生産拠点を対象に分析を行いました。

リスク・機会	対象期間	シナリオ	範囲
リスク(移行)	～2030年	1.5℃	全事業
リスク(物理)	～2050年	4℃	バンドー化学、国内グループ、海外グループ(いずれも生産拠点)
機会	～2030年	1.5℃	全事業

シナリオ分析に基づく評価結果

分類	リスク内容	財務インパクト	影響時期	主な対応
移行リスク (2030年) (1.5℃シナリオ)	炭素税の導入、炭素価格の上昇	中	中期～長期	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減、資源効率の向上 ・太陽光発電の積極的な導入による再生可能エネルギー利用の拡大
	原材料、エネルギー、物流コストの上昇(炭素価格の転嫁等)	大	中期～長期	・変圧器等のトップランナー機器への更新などによる使用エネルギーの効率化 ・輸送効率向上による物流の最適化 ・製品の小型化、軽量化
	内燃機関車(四輪車・二輪車)の販売規制による関連製品の売上の減少	大	中期～長期	・新事業確立による事業ポートフォリオの転換 ・EV車搭載デバイス向けベルトの探索と開発(電動パワステ・パワースライドドアなど) ・コスト競争力のある仕様の投入/置き換え ・補修市場向けベルトシェアの維持・拡大
	省エネ・低炭素製品に対する顧客要請の加速と開発遅延による機会の損失	中	中期～長期	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減 ・カーボンニュートラルに貢献する製品の開発/環境対応製品の開発強化
市場リスク	石油由来の原材料調達の困難、新しい素材に対応するための研究・設備投資コストの増大	中	中期～長期	・バイオマス素材やリサイクル材研究 ・新素材を使用するための製法開発、転換
評判リスク	気候変動対応の遅延による収益の悪化、取り組み・情報開示不足による信用低下、資金調達の困難	小	短期～中期	・環境対応製品のPR ・カーボンニュートラルに向けた取り組みの積極的な開示
物理リスク (2050年) (4℃シナリオ)	台風や大雨に伴う洪水による設備損壊、操業停止	大	長期	・グローバル生産体制の構築
	洪水等による水質事故による損害	小	長期	・水質事故未然防止策の強化
	台風や大雨に伴う洪水によるサプライチェーンの寸断による操業影響、調達コストの増加	大	長期	・複数購買先の確保
	気温上昇に伴う労働環境の悪化、熱中症や猛暑対応コストの増加	小	中期～長期	・暑熱対策の強化 ・工場の無人化や製造方法の転換による労働環境の改善

影響度:大 売上3%以上、中 売上0.5%以上～3%未満、小 売上0.5%未満

影響時期:短期 ～2026年 中期 ～2030年 長期 ～2050年

分類	機会内容	主な対応
資源の効率性	省エネ技術の導入、製造方法の転換によるエネルギー、原材料コストの削減	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減、資源効率の向上 ・太陽光発電の積極的な導入による再生可能エネルギー利用の拡大 ・変圧器等のトップランナー機器への更新などによる使用エネルギーの効率化 ・輸送効率向上による物流の最適化 ・製品の小型化、軽量化 ・バイオマス素材やリサイクル材研究 ・新素材を使用するための製法開発、転換
製品・サービス	気候変動に対応する製品の需要の増加	・カーボンニュートラルに貢献する製品の開発/環境対応製品の開発強化
	EV化によるパワー半導体を含む関連製品の需要の増加	・新事業確立による事業ポートフォリオの転換 ・EV車搭載デバイス向けベルトの探索と開発(電動パワステ・パワースライドドアなど) ・コスト競争力のある仕様の投入/置き換え ・補修市場向けベルトシェアの維持・拡大
	労働環境悪化にともなう自動化ロボット需要の増加	・市場の変化に合わせた製品の開発
市場	インフラ再整備による関連製品、防災関連製品の需要の増加	・市場の変化に合わせた製品の開発
強靱性	自然災害リスク適応方策強化による生産工場のレジリエンスの向上	・グローバル生産体制の構築 ・物理的被害に備える保険内容の見直し ・BCPの見直し、強化

リスク管理

当社グループは、リスクを「企業存続と事業目標の達成を阻害する事象が発生する可能性」と定義しています。事業経営に重大な影響を与える重要リスクについては、「リスク管理委員会」でその発生可能性や影響度を分析・評価して特定し、対応について討議・決定しています。特に気候変動に係る課題は重要リスクと位置づけ、実行計画を策定し、「サステナビリティ委員会」と連携して

進捗のモニタリングを行い、取締役会に報告しています。

気候変動に係る個別のリスクと機会については、網羅的に抽出した上で、当社グループにとっての影響度と発生可能性から、その重要性を評価しています。特に重要と評価されたリスクと機会については、当社グループの戦略に反映し、対応しています。

指標と目標

2022年5月、当社グループは、2050年までに当社グループのCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までに燃料使用および電力に由来するCO₂排出量を2013年度比38%削減する目標(当社単体)を設定しました。目標達成に向け、新製法への転換や太陽光発電の積極的な導入をはじめとする活動実行計画を策定し、取り組みを推進しています。また、CO₂排出量削減や省エネルギーに貢献する製品を環境

対応製品として位置づけ、2026年度上市新製品の50%以上とすることを目標に掲げ、進捗を確認しています。

指標	範囲	2023年度実績	目標
SCOPE1、2 総排出量削減率	バンドー 化学	10.9% 削減	2030年38%削減 (2013年度比) 2050年カーボン ニュートラル
上市新製品のうち 環境対応製品の比率	バンドー 化学	66%	2026年度 50%以上

AHEAD.2

バンドーグループが
貢献するSDGs



CO₂排出量 削減目標

2030年度までに 2013年度比

38%削減※

2050年度までに CO₂排出量

実質ゼロ

※バンドー化学株式会社単体、SCOPE1、2

気候変動にまつわる 機会を取り込み、 カーボンニュートラルに貢献します

2050年のカーボンニュートラルに貢献すべく、
イノベーションによる新たなアイデア・技術を駆使しつつ、
お客様のニーズに合った製品の開発に注力しています。



高い伝動効率と耐久性で
省エネルギーに貢献



HFD system®

—高い伝動効率と耐久性で
省エネルギーに貢献—

「HFD system®」は、平ベルト・蛇行制御デバイス・オートテンショナを組み合わせることで、従来のVベルト方式よりもさらに高い伝動効率や長寿命等を実現した省エネ伝動システム製品です。曲げ剛性が低くロスが少ない平ベルトを使うことで、消費電力・CO₂排出量ともに平均7%※の削減効果があるほか、ばねによる張力付与の安定維持により約3倍※の長寿命化とメンテナンスフリー化を実現しています。ベルト重量の低減や長寿命化により産業廃棄物の大幅な減少にもつながっており、病院・工場等の送風機やオフィスビル・商業施設等の空調機等、さまざまな産業機械に活用されています。当社は今後も、電力不足への対応や省エネ・CO₂排出削減に貢献すべく、顧客のニーズを先取りした新製品の開発に取り組んでいきます。

※当社Vベルト比

The environment



動力源 **不要**

QUICK-CHANGE ATOM®

—動力源不要のロック機能で、CO₂排出量削減に寄与—

昨今の労働人口減少を背景に、作業者と隣り合わせで作業ができる協働ロボットの導入が急速に伸びています。自動車産業を中心に産業用ロボットに対応した製品を製造・販売するなかで培った技術・知見を活かし、協働ロボット用のハンドやツールを交換するエンドエフェクタ交換装置「QUICK-CHANGE ATOM®」を開発しました。空気圧により着脱させるピストンロック機構を用いる従来品に対し、板ばねを用いたメカニカルロック機構とエアレス構造を採用する当製品は、ロボットによるツールの自動交換だけでなく作業者による手動での交換も可能とするなど、ユーザーの作業効率向上に大きく寄与しています。また、着脱時の空気圧・電力等の動力源が不要であることから、製造業界におけるCO₂排出量の削減にも貢献しています。



エアレス構造により、着脱時の動力源が不要



伝動容量が約 **20** %向上

Ceptor®-X S3M/S5M

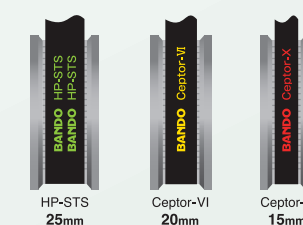
—ベルトの幅狭化で
搭載製品のコンパクト化を支える—

歯付ベルトCeptor®シリーズの新たなラインアップである「Ceptor®-X S3M/S5M」は、小ピッチながら高負荷対応が可能なることから、省人化ニーズの高まりを背景に普及が進む産業用ロボットや医療機器等の小型化・高精度化を支えています。ゴム材料の配合・分散・複合化およびその加工におけるコア技術を活かして開発した本製品は、高硬度・高弾性の構成材料を採用することで伝動容量が約20%※向上し、狭いベルト幅での使用が可能となりました。その結果、省スペース・軽量化・低騒音を実現したほか、原材料と廃棄物の大幅な低減により、ライフサイクルでのCO₂排出量削減にもつながっています。今後も、当社グループの強みを活かした製品の開発を通じて、CO₂排出削減をはじめとする社会課題の解決に貢献していきます。

※Ceptor®-VI(従来品)比



S5Mタイプのベルト



従来品(HP-STTS、Ceptor-VI)からのベルト幅狭化により
CO₂排出量を削減

マテリアリティ

研修と教育

目標・目指す姿

- 専門性、創造性、主体性を持った人材の育成

人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また、社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育は部門を横断し階層ごとの役割認識や対人力の向上を目的に、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的に実施しています。2023年度から、まずは技術部門や生産部門を中心にDX、AIの技術獲得を目指した教育を強化しています。また、教育の実施後は強化ポイントの認識を促すフィードバックを心掛け一人ひとりの成長を支援するとともに、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。



一部オンラインで実施していたすべての研修を集合教育へ切り替え、より理解度を高めることができました。

【主な教育プログラム】

階層別教育

- 資格階層別研修(昇格者対象の研修)
- 入社3年目フォロー研修
- 新入社員研修

機能別教育

- バンドー技術塾(基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育)
- 製造技術保全教育(生産技術など3つのプログラムからなる教育)
- DX・AI技術獲得教育(外部機関を利用したリテラシー教育やデジタルデータ活用教育)
- ものづくり塾(製造現場の階層ごとに5つのプログラムからなる教育)
- 営業学校(初級・上級コース)

新入社員研修

社史を含む会社の基礎知識やビジネスマナーを学ぶ研修とともに、座禅体験や、生産者の指導のもとで有機農法を実践する農作業など、体験型の研修を実施しています。特に農作業では多様な価値観・人生観に触れ、人、社会、自然との調和のもとに私達の生活が成り立っていることを学ぶ貴重な体験となっています。



海外要員兼次世代リーダー育成研修

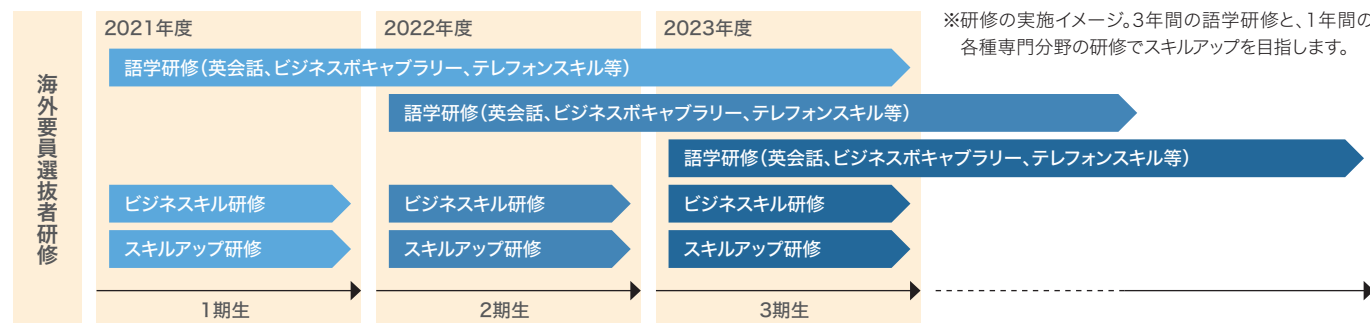
次世代リーダー候補者を選抜し、ビジネススキルや必要な知識を幅広く学ぶとともに、英語力の強化に取り組む研修を2021年度から開始し、2023年度は3期目となる研修を実施しました。1期生については3年間の語学研修の総決算として、会社担当と顧客担当に分かれて、プレゼンテーション、ミーティング、ネゴシエーションという流れで本番さながらの議論を行いました。当研修での活気あるトレーニングは、受講者の英語力再強化への意欲向上や、海外赴任に挑戦する前向きな姿勢にもつながっています。また、受講者全員のCEFR(セフアール)スコアは1年を通じて1〜2ランクアップしており、自信を深めるとともに英語学習にもよい影響を及ぼしています。

従業員(正社員)一人当たりの
年間平均研修時間および受講人数(2023年度)

研修時間：30.6時間 受講人数：625名



※研修の実施イメージ。3年間の語学研修と、1年間の各種専門分野の研修でスキルアップを目指します。



マテリアリティ

雇用

目標・目指す姿

- 上司と部下の対話と支援をベースとした働きがい改革を行い、人材を惹きつけられる魅力的な組織となる

エンゲージメントの向上

当社を取り巻く環境がグローバルで劇的に変化していくなか、事業ポートフォリオの継続的な転換を含め、環境変化にすなわかに対応していく必要があることから、中長期経営計画CV-1では「未来に向けた組織能力の進化」を指針に掲げ、その重点施策の一つとしてエンゲージメントの向上に取り組んでいます。

企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提であるという認識のもと、マネージャーやリーダーの行動変容を促す取り組みを企画・実施していくほか、従業員の挑戦意欲の向上を促すための評価制度等の導入を進めています。また、職場主体でエンゲージメントの向上に取り組むべく、職場ごとのエンゲージメント状況を見える化し、従業員同士で対話・改善できる環境を整えています。

※エンゲージメントへの取り組みの詳細については、P34-35「AHEAD」をご参照ください。

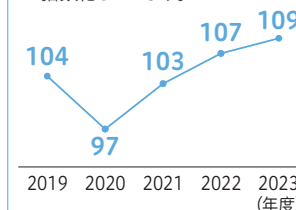
ワークライフバランスの支援・向上

一人ひとりがやりがいを感じながら働きやすい環境を整えるため、フレックスタイム制、年次有給休暇の取得促進、長時間労働の削減のほか、下表の各種制度を導入しています。2019年10月には、従業員の子育て支援を積極的に推進している子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。さらに、これまで育児・介護等に携わる一部の従業員を対象としていた在宅勤務制度の対象範囲を2021年4月から全従業員に拡大しました。

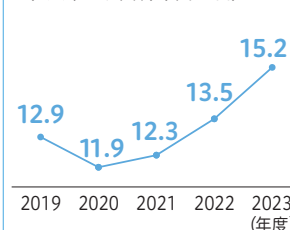


男性育休取得率：34.6%

人時売上高(バンドー化学)
※2014年度を100として
指数化しています。



年次有給休暇取得状況
(1人平均、単体)(単位:日)



ワークライフバランスを支援する主な制度

制度	内容
育児休職	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能(2時間短縮/1時間短縮の選択制)
看護休暇/介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月～翌年3月までの1年間
介護休職	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮/1時間短縮の選択制
勤務地変更希望制度	配偶者の転勤や家族の介護などを理由に勤務地の変更を申し出可能
再雇用制度	結婚・出産・育児・配偶者の転勤・介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能
在宅勤務制度	自律的に集中して取り組むことで生産性が向上する業務を在宅で行うことが可能

マテリアリティ

ダイバーシティと機会均等

目標・目指す姿

- 人種、信条、性別、国籍などを問わない採用の継続
- 新卒採用者に占める女性割合 20%以上
- 障がい者雇用率 2.30%以上

多様な人材の能力を結集し、
新たな価値を創造し続けるために

当社は上記の目標を意識した採用活動・雇用のほか、多様性を活かす組織・風土づくり、公正な雇用機会と評価、ワークライフバランスの推進、自律的な人材・管理者の育成等に取り組んで

います。2023年度は、大卒以上の新卒採用者に占める女性比率(2024年入社)32.3%、障がい者雇用率2.37%(法定雇用率に対し1名超過、2024年3月31日時点)となりました。

女性管理職比率：4.9%

安全衛生基本方針

【基本理念】 バンドーグループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

【行動指針】 1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。

2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。

3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的且つ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。

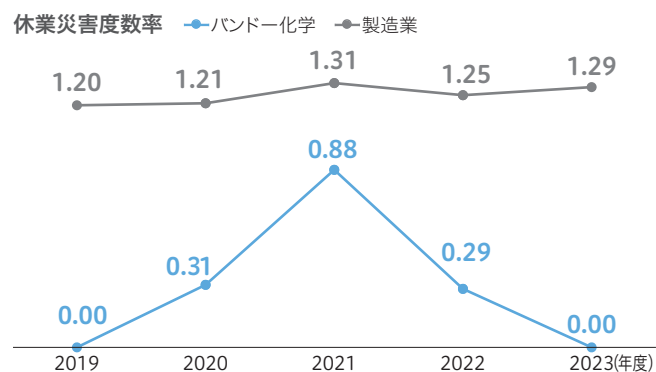
4. 会社は、安全衛生基本方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年度安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

マテリアリティ 労働安全衛生

目標・目指す姿 ● 労働災害ゼロ(赤チン災害含む)

安全衛生の取り組み

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。



2023年度の主な取り組み

- ① 基本行動を定着させる
- ② リスクアセスメントを推進する
- ③ 作業要領書を整備する
- ④ 安全感受性を向上させる

OSHMS 認定取得状況	ISO45001 認定取得状況
足利工場 和歌山工場 南海工場 加古川工場	Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ) Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ) Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru) (インド) Bando Korea Co., Ltd. (韓国) Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国) Sanwu Bando Inc. (台湾) PT. Bando Indonesia (インドネシア)

安全原点回帰をCV-1の重点施策に

リスクアセスメントの総点検や保全作業時のロックアウトなどによる設備の安全確保とともに、全従業員の安全プロフェッショナル化を目指し、安全における「基本行動カード(安全の誓)」や重大災害防止ルールの遵守徹底に取り組んでいます。

● リスクアセスメントの推進

設備のリスクアセスメントに関しては、CV-1の期間に総点検を行い、見逃されているリスクの撲滅を目指します。また、設備のリスクアセスメントの充実や化学物質リスクアセスメントの徹底を目的に、リスクアセスメント実践研修会を継続して開催しています。

● 安全ルールの遵守の徹底

各事業所、グループ各社で実施している安全衛生パトロールに加え、毎年7月の全国安全週間および10月7日の「バンドー安全の日」に合わせ、安全に関するメッセージを社長から全従業員へ発信しています。7月には労働組合との合同での安全衛生パトロールを、10月には社長以下執行役員による安全衛生パトロールを行い、日頃の安全衛生活動を点検しています。

● 設備の安全対策の推進

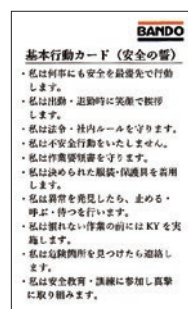
非正常作業で多い「手出し災害」を防ぎ、非正常作業でも作業者の安全を確実に守れる設備とすべく、対策を進めています。

● 危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社グループの生産設備で起こる可能性が高い「巻き込まれや挟まれ災害」を模擬的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高める教育を実施しています。2014年度からグループ全体に拡大し、国内工場、国内関係会社のほか、海外製造拠点でも主要10拠点に危険体感機を設置し、同様の教育を進めています。2021年度からはVRを活用した安全感受性向上教育にも取り組んでいます。



「止める・呼ぶ・待つ」を徹底



植野社長による安全パトロール

目標・目指す姿

● 健康いきいき職場づくりチームの活動を通して、一人ひとりが健康づくりに取り組み、いきいきと働ける職場にする

健康に、いきいきと働くための取り組み

2017年に健康担当役員を設け、「バンドーグループ健康宣言」を制定して以降、同宣言の実現に向け、各事業所における「健康いきいき職場づくりチーム」を結成し、従業員が自ら策定する「健康ビジョン」の実現をサポートするなど、いきいきと働きやすい職場づくりを推進しています。「健康いきいき職場づくりチーム」では従業員の声を具現化し、食堂のリニューアルや服装の自由化など、各事業所の特色を活かした活動を行ってきました。2022年度からはエンゲージメント向上に向けた取り組みとして、ストレスチェックやハラスメントアンケート結果に基づく職場改善や課題解決にも注力しています。

このように会社と従業員が“がっちり”一体となった取り組みが評価され、2018年以降、健康経営銘柄に4度、健康経営優良法人(ホワイト500)に2度選定されました。今後も従業員一人ひとりの心身の健康を基盤とした組織づくりを推進していきます。

※国内関係会社：福井ベルト工業株式会社「健康経営優良法人2021、2022、2023、2024」に認定

【バンドーグループ健康宣言】

https://www.bandogrp.com/sustainability/labor/health_management.html

バンドーグループは、グループ発展のために、一人ひとりの心身の健康が基盤であると考え、従業員の健康増進を強化します。

1. 経営トップのリーダーシップのもと、バンドーグループが“がっちり”一体となって健康経営を推進します。
2. 従業員自ら“わくわく”と健康づくりに取り組むことを支援します。
3. 働き方改革と連動しながら“いきいき”働ける職場づくりを目指します。

－重点方策－

1. “がっちり”一体
「健康いきいき職場づくりチーム」を事業所単位で設け、事業所ごとの個性を生かしながら会社と従業員と健康保険組合が一体となって健康づくりに取り組みます。
2. “わくわく”健康づくり
一人ひとりが健康ビジョンを策定し、健康づくりの効果を自ら実感できる取り組みを行います。
3. “いきいき”働ける職場環境
仕事と余暇が充実した従業員があふれる職場を目指します。

CASE

健康支援の充実とサポート体制の強化

従業員が在職中に心身の健康基盤を築き、一人ひとりの人生が生涯を通してより豊かなものとなることを目指し、以下を含む多様な健康支援の充実とサポート体制の強化を図っています。

- 生活習慣病対策
健康診断結果等から健康課題に合わせたセミナーやイベントを企画し、生活習慣病予防と、よりよい生活習慣を推進しています。
- 女性の健康推進
女性の健康づくりを推進するとともに、男性従業員にもセミナー参加を促し、従業員が相互理解を深める機会を提供しています。

休業日数率0.4%以下を目指して

従業員が健康に、いきいきと働くための目標として、休業日数率0.4%以下を目指しています。目標の達成に向け、健康診断の結果やアンケートから見えた健康課題に対し、保健師を中心とした健康づくり教室や保健指導等を展開し、従業員の健康行動を促しています。

2023年度の休業日数率は0.64%となりました。生活習慣病による療養日数増加に対応するため、これまでの運動動画の配信やオンラインヨガ、健康保険組合とのコラボヘルスに加え、定期健康診断後の精密検査受診率向上に努めた結果、前年度91.0%であった受診率は100%となり、生活習慣病による療養日数は前年度比8.1%減となりました。一方で、メンタルヘルス対策としてはストレスチェックの結果をもとに、職場改善を行いました。今後も生活習慣病についてはハイリスク者へのアプローチ、メンタルヘルス対策については職場改善をそれぞれ主軸とし、高齢化対策や受動喫煙対策、女性の健康といった幅広い健康づくりを展開していきます。

【健康経営への対応状況(推進体制、健康経営戦略マップを含む)】

https://www.bandogrp.com/sustainability/labor/health_management.html

健康経営の実施状況

主な定量目標と実績は以下のとおりです。

	定量目標(単体)	実績(単体)	
		2022年度	2023年度
エンゲージメントサーベイスコア	70.0点以上 ※2026年度	—	65.0点
プレゼンティーズム※1	35.0%以下 ※2026年度	36.3%	35.7%
アブセンティーズム※2	0.40%以下	0.81%	0.64%

※1 プレゼンティーズム：WHO-HPQを軸に、ストレスチェック結果と掛け合わせて算出(外部業者指標)

※2 アブセンティーズム：何らかの疾病により、7日以上休業となった従業員の休業日数から算出(休業日数率)



生活習慣病対策



女性の健康推進

AHEAD. 3

バンドーグループが
貢献するSDGs8 働きがいも
経済成長も

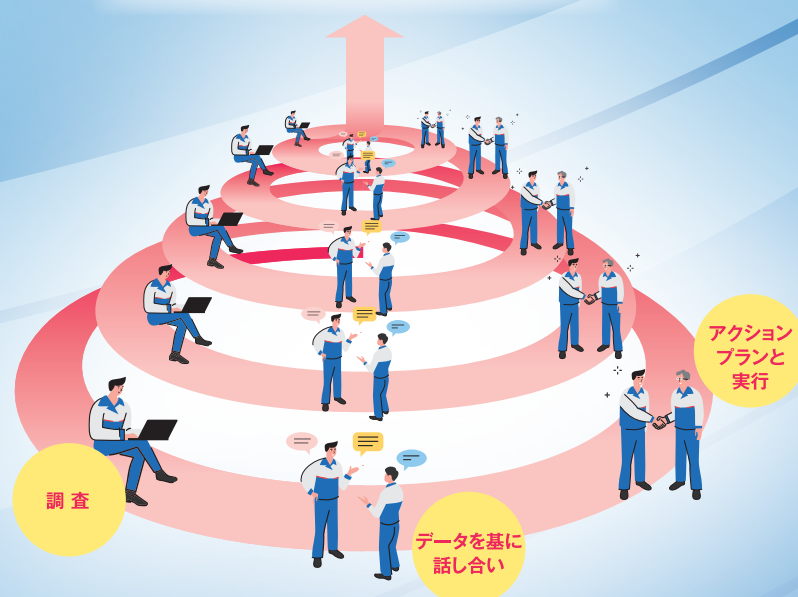
目標

生産性の高い
働き方の実現
エンゲージメントの
向上

イノベーション風土の醸成に向けて、 エンゲージメントの向上に注力しています

従業員と会社がお互いに成長することを目指すとともに、
「エンゲージメント向上」による「未来に向けた組織能力の進化」に邁進しています。

【活用サイクルの繰り返しが重要】



価値観が多様化する現代では、最適な組織状態に絶対的な正解はありません。2023年度から全従業員を対象としたエンゲージメントサーベイを導入した当社では、「調査」「データを基に話し合い」「アクションプランと実行」の3ステップを繰り返すことで、効果的なサーベイフィードバックを継続的に実施しています。初年度である2023年度のエンゲージメントサーベイスコアは65.0点(単体)でした。2026年度までに70.0点以上(単体)を達成することを目標に掲げ、職場ごとに組織改善の取り組みを進めると同時に、会社としては、マネージャーやリーダーの行動変容と対話を促すための新しい施策として「360度フィードバック」の導入を計画しているほか、「評価制度の見直し」や「キャリアに対する意識醸成」に向けた取り組みの実施も検討しています。

Labor / Safety

STEP 1

調査

中期経営計画(CV-1)の重要課題の1つとして「エンゲージメントの向上」に取り組む当社は、2023年10月、全従業員に対してエンゲージメントサーベイを実施しました。

会社や仕事に対する満足度、働きがいや会社のビジョンについて従業員がどう感じているのか、そして、会社のことをどれだけ信頼し、貢献したいと考えているかを6領域12カテゴリについてエンゲージメントサーベイを通して「見える化」しました。



STEP 2

データを基に話し合い

エンゲージメントサーベイで「見える化」されたさまざまな課題に対し、優先的に着手すべき課題は何か、自分たちの会社や職場をより良くするにはどうすればよいかを、全員が「自分ごと」として向き合い、話し合います。

組織・チームごとに正解が多様化するなか、従業員一人ひとりがやりがいと働きがいを持ち、魅力的で強い組織づくりを実現するため、「対話」を通じた相互理解のもと、進むべき方向を導き出していく構えです。



STEP 3

アクションプランと実行

「対話」によって導き出された内容を踏まえ、部署ごとに具体的なアクションプランを実行しています。一例として、業務効率化に向けたノウハウの共有、上司との1on1ミーティングの実施、座席のフリーアドレス化による働きやすい職場環境づくりなどを推進。

定期的にこのステップを繰り返すことで、より良い会社にしていくことを目指します。



マテリアリティ

コンプライアンス(環境面・社会経済面)

目標・目指す姿

- 環境法令規制違反件数 0
- 政治献金対応方針の遵守
- 下請法の違反による命令・勧告 0
- 安全保障輸出管理に関する法令違反件数 0
- 情報漏洩件数 0
- 知的財産権の侵害件数 0
- 最新の法改正に対応した社内規定整備、その教育と運用状況の適切なモニタリング

コンプライアンスの周知徹底および推進体制

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する「バンドーグループ行動規範」を作成し、当社グループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、社長のメッセージやインタビュー動画を発信するとともに、それぞれの職場内で行動規範や事例問題を題材とした議論の機会を設けるなど、コンプライアンスの周知徹底を図っています。また、当社の顧問先ではない社外の法律事務所を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期する体制としています。なお、内部通報制度の実効性を向上させることを目的として、「複数の通報窓口の設置」「匿名通報の受付」「調査関係者による誓約書の提出」「内部通報制度に従事する者への講習の実施」に加え、制度をわかりやすく伝えるため、「内部通報制度ポスター」を作成し各事業所に掲示するなどの施策を講じています。



内部通報制度を周知するポスター

環境面でのコンプライアンス

環境面でのコンプライアンスにおいては、設備導入時の環境手順書に基づく環境アセスメント、環境法令に基づいた規制対象設備の適正な届出および環境測定ならびに「環境マニュアル」および「環境手順書」に基づく従業員教育のほか、環境パトロール(各事業所とも年1回以上)を実施し、各事業所においてこれらが適切に実施されているか確認しています。2023年度、環境法令に関して重大な罰金や制裁をとまなう違反はありませんでした。2024年度も、強化月間を設けて集中的に管理状況の確認と啓発を強化するとともに、環境汚染予防パトロールを定期的を実施していきます。

社会・経済面でのコンプライアンス

社会・経済面でのコンプライアンスにおいては、企業倫理の徹底、インサイダー取引や汚職・腐敗行為の防止、反社会的勢力の排除、政治献金の対応方針明示、独占禁止法や下請法の遵守、安全保障輸出管理の体制強化、情報セキュリティへの対応、第三者の知的財産権(営業秘密を含む)の尊重、法改正を反映した労働関連規則の改正と周知等に取り組んでいます。また、グローバル税務コンプライアンスの取り組みの一環としてBEPS※への対応を進めているほか、当社グループ関係者の法令違反行為等の早期発見と是正を目的に、「取引先通報制度」も導入しています。2023年度は、これらのいずれにおいても違反、抵触、漏洩、侵害した事例はありませんでした。また2022年3月に、経済産業省や中小企業庁などが提唱するサプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携に取り組む「パートナーシップ構築宣言」に賛同し宣言しています。

※BEPS(Base Erosion and Profit Shifting): 税源浸食と利益移転

マテリアリティ

サプライヤー対応(環境面・社会面)

目標・目指す姿

- マイナス環境インパクトのある※1取引先の数 0社
- 社会的インパクトのある※2取引先の数 0社

※1 インパクトの有無は、公害・環境関連法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

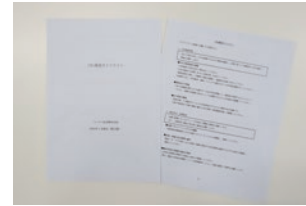
※2 インパクトの有無は、労働基準関係法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

方針・考え方

当社グループは、「バンドーグループ行動規範」において「対等かつ公正な調達取引」を掲げ、「バンドーグループ調達方針」「CSR調達ガイドライン」を定めています。これに基づき、取引先とともに、製品安全・品質保証、人権・労働、コンプライアンス、環境保全の各分野での取り組みを推進しています。

CSRアンケートの主な質問項目

【製品安全・品質保証】品質マネジメント、製品の安全性確保、化学物質の管理
【人権・労働】労働安全衛生マネジメント、強制労働・児童労働などの禁止、紛争鉱物の不使用、適正な労働時間や賃金
【コンプライアンス】反社会的勢力との関係遮断、腐敗行為を防止する仕組み
【環境保全】環境マネジメント、温室効果ガス排出量の把握、水質基準の遵守、廃棄物の削減



サプライヤーの環境面・社会面のアセスメント

新規取引先について環境・社会影響度評価を実施しているほか、既存取引先については国内関係会社・海外関係会社の取引先に対象範囲を拡大してCSRアンケートを実施し、環境面に加え、人権、労働安全、コンプライアンスといった社会面の取り組みも確認しています。2023年度は、CSRアンケートの実施に加え、前年度のCSRアンケート結果から4社にCSRフォローアップ面談を行い、マイナスの環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認しました。2024年度は、単体および国内関係会社へのCSR調達教育の実施し、取り組みへの理解を促進していきます。

マテリアリティ

腐敗防止／反競争的行為

目標・目指す姿

- 違反事例件数 0件

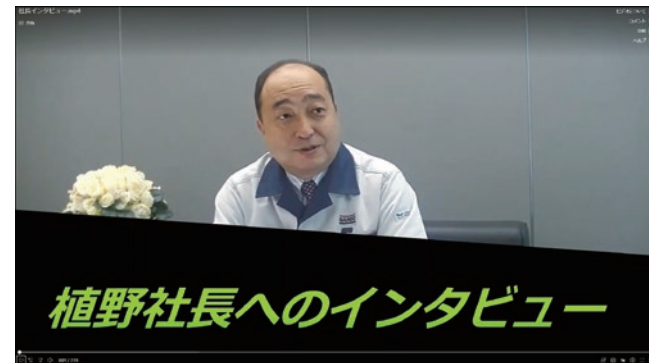
「バンドーグループ行動規範」冊子を携帯

腐敗防止および反競争的行為の防止にあたっては、「グループ法令等遵守規則」のほか、役員および従業員(役職員)が遵守すべきルールを「バンドーグループ行動規範」として定め、同冊子を携帯させるとともに、役職員を対象とした行動規範やコンプライアンスに関する啓蒙活動を毎年実施しております。また、腐敗防止に関しては海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止に

関する講習を実施し、反競争的行為の防止に関しては「グループ独占禁止法遵守細則」および「グループ事業者団体活動に関する細則」を定め運用しています。2023年度の違反事例はありませんでした。



バンドーグループ行動規範



行動規範やコンプライアンスに対する植野社長のインタビュー動画

人権対応(児童労働・強制労働)

- 児童労働・強制労働のリスクがあると特定した取引先件数(原材料件数) 0社
- 児童労働者ゼロの維持

バンドーグループ人権方針を策定

当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に従い、2023年4月に人権方針を策定しました。

バンドーグループは、経営理念に「調和と誠実」の精神を掲げ、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。人権尊重は持続可能な企業活動の前提であり、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、人権尊重の責任を果たすよう努力していきます。

1. 基本的な考え方

バンドーグループは、国連「世界人権宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関(ILO)「労働における基本的原則および権利に関する宣言」といった国際規範に従い、すべての事業活動において、人権尊重の責任を果たすよう努め、従業員、ビジネスパートナーを含むすべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進します。

バンドーグループは、国際規範や事業活動を行う国・地域における人権尊重に関する現地の法令・規制を遵守します。現地の法令・規制が国際規範と相反する場合は、国際規範を最大限尊重するための方法を追求します。

2. 人権方針の適用範囲

本方針は、バンドーグループのすべての役員・従業員に適用します。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への理解と実践を期待します。

3. 人権方針の位置づけ

本方針は、企業理念に基づき、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、人権尊重の取り組みを明確にするものです。本方針をバンドーグループの事業活動における人権尊重への取り組みに関するすべての文書および規範の上位方針として位置づけます。

4. 事業活動に関わる人権課題

バンドーグループは、事業活動に関する以下の人権課題を重視し、それぞれの課題に取り組めます。

● 強制労働、児童労働

事業活動を行う各国・地域の法令に定める就業年齢に達しない児童労働および強制労働を禁止します。

● 差別

性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障がい、性的志向などによるあらゆる差別を禁止します。採用、配置、処遇などにおける機会均等と平等を推進します。

● ハラスメント

個人の尊厳を傷つけるようなあらゆる種類のハラスメント行為を禁止します。

● 適正な賃金・労働時間

事業活動を行う各国・地域における労働関連法令を遵守し、適正な賃金を確保するとともに適正な労働時間・休暇・休日の管理を行います。

● 結社の自由と団体交渉権

事業活動を行う各国・地域における法令に従って、結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。また、従業員と対話を行い、良好な職場環境の確保に努めます。

● 労働安全衛生

職場の安全衛生に関する法令・社内規則・方針を遵守し、安全衛生環境の維持・向上と心身の健康保持・増進を進め、働きやすい職場環境を構築します。

5. 人権侵害の予防

バンドーグループは、本方針に関する適切な教育を行うとともに、人権デュー・デリジェンスの仕組みに沿って、事業活動によってもたらしうる負の影響を特定し、改善に努めます。

6. 問題発生時の対応

バンドーグループは、自社の事業活動において人権への負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。また、ビジネスパートナーにおいて人権への負の影響を引き起こされている場合には、対話等を通じて、適切な対応をとるよう働きかけを行います。

以上、本方針は、バンドー化学株式会社取締役会において、2023年3月10日に承認されました。

人権マネジメント体制

当社グループは「バンドーグループ人権方針」に沿ってすべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進しています。人権尊重の取り組みについては、サステナビリティ委員会に報告され、関係部署が連携して取り組みを推進しています。また、通報・相談窓口として、社外向けには取引先通報の窓口を、社内向けには内部通報等の窓口を設けています。

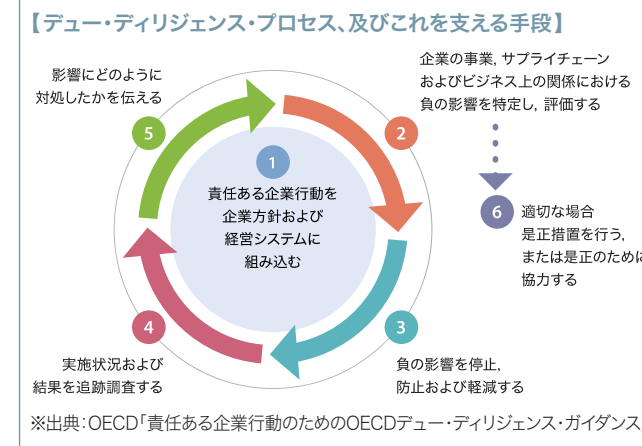
人権リスクマネジメント

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、定期的に人権デュー・デリジェンスを実施しています。

● サプライヤーへの対応

サプライヤーに対し、人権を含むアセスメントを実施し、児童労働・強制労働の有無を確認しているほか、当社グループの児童労働者ゼロの維持に向けては、採用時の本人確認資料による年齢確認、各国・地域の最低就業年齢未満の非雇用や採用、入社時の「人権教育」の実施、毎年10月の企業倫理徹底月間での振り返り、事業所ごとの人権に係る講習会等を実施しています。2023年度の児童労働者、強制労働者はともにゼロでした。

2024年度はこうした取り組みに加え、事業、サプライチェーンおよびビジネス上の関係における人権への負の影響の特定・評価を実施する予定です。



● 従業員への対応

従業員のハラスメント撲滅のため、定期的の実態調査(アンケート)やマネジメント層向けのハラスメント研修、全従業員を対象としたeラーニング等の教育を実施しているほか、セクシャルハラスメント撲滅ポスターや通報先を掲載したQRコード付きのステッカーの掲示、「ハラスメント相談窓口」の設置による相談しやすい体制の整備など、安全で明るい職場環境づくりを目指しています。



セクシャルハラスメント撲滅ポスター

● 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国および周辺国産の一部の鉱物の採掘ならびに取引が、同地域で人権侵害や紛争を引き起こす武装勢力の資金源とされていると言われています。そうしたなか米国で2010年7月に成立したドッド・フランク法は、米国上場企業に対し、紛争鉱物の使用状況についてSEC(米国証券取引委員会)へ報告することを義務付けています。また、EUでは2021年1月に紛争鉱物取引規則が成立し、鉱石や未加工金属を輸入する企業に対し、紛争地域や高リスク地域においてサプライチェーンに悪影響を与えるリスクを把握し、年次で報告することを義務付けています。

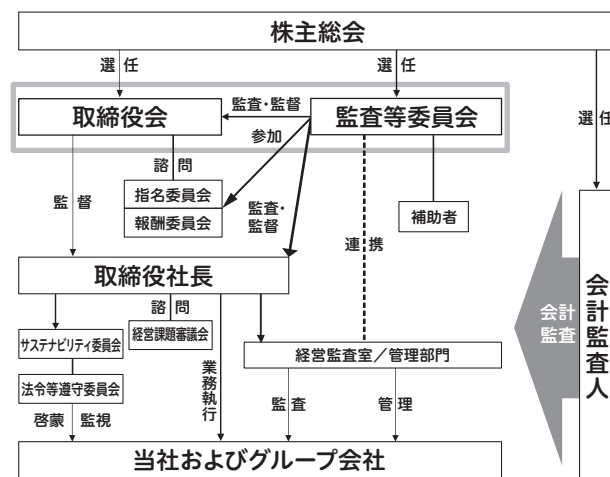
こうした状況を受けて当社グループは、当社製品に含まれる紛争鉱物の使用状況に関するお客様からの調査に積極的に協力し、取引先から購入する対象部品について3TG(錫、タンタル、タングステン、金)およびコバルト、マイカの含有有無を調査しています。その結果、これまで調査を実施した全製品について、人権侵害等の問題と関わる紛争鉱物の使用は確認されませんでした。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用し、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することにより、監査・監督機能の一層の強化を図っています。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役5名および監査等委員である取締役4名の合計9名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催することとしています。なお、取締役のうち、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しています。また、当

● 当社の主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



内部統制の推進

実効性のある内部統制を目指した改善

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠し、財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の整備、運用に取り組んでいます。また、当社グループでは、業務の有効性および効率性、報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の目的をふまえ、実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を構成員の過半数とし、かつ社外取締役を委員長とする指名委員会および報酬委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。

【コーポレートガバナンス・コードへの対応状況】
コーポレートガバナンス報告書

https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate_report.pdf

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示しています。取締役役に対して取締役会の運営やあり方に関する自己評価アンケートを実施し、その自己評価を踏まえて取締役会議長が分析・評価を行い、その結果を取締役に報告・議論しています。2023年は「事業構造の変化や価値観の多様化を踏まえた中長期的な企業価値の向上に向けた議論の充実」を課題として設定し、将来を見据えた戦略課題や資本政策、サステナビリティなどの各種課題について議論を行ってまいりました。その結果、中長期的な企業価値の向上に向けた議論をさらに充実させる必要があることを確認しました。そのうえで2024年の課題として、「今後の収益力の強化や持続的な成長戦略などの中長期的な企業価値向上に向けた議論の充実」を設定しました。

情報セキュリティ

システム／教育／グループITガバナンスの強化

情報セキュリティの維持管理にあたっては、高度化するサイバー攻撃による不正アクセスやマルウェア感染に対応すべく、端末・外部記憶媒体からの情報漏洩対策、IoTの拡大を踏まえた工場ネットワークのセキュリティ強化など、技術的対策の強化を実施しています。

情報セキュリティ教育としては、システムを利用するすべての従業員を対象に、標的型攻撃メールに対する訓練や情報セキュリティ教育を実施し、継続的に従業員のセキュリティ意識の向上を図っています。また、内部統制監査の一環としてIT統制監査を実施し、国内外関係会社を含めたグループITガバナンスの強化に努めています。

ステークホルダーコミュニケーション

2024年度全国バンドー会を開催

当社代理店とのコミュニケーションや連携強化を図る目的で、2024年4月、「2024年度全国バンドー会」を開催しました。昨年に続き開催した本会には、代理店の代表者55人を含む総勢75人が参加しました。「2024年度スローガン」を紹介し、スローガンのもと持続的な共存共栄という大きな目標に向かって絆を強めていけるよう理解を得るとともに、「2024年度販売施策」の説明や、外部講師による「アメリカンフットボールを通じて学んだ組織の在り方」の講演を実施し、チームビルディングや多様性を受け入れること（インクルージョン）の重要性について共有しました。



製品・技術情報サイトを開設

2023年7月、当社の製品・技術情報をお客様によりわかりやすくお伝えする「製品・技術情報サイト」を開設しました。当サイトは、製品・技術情報に特化して目的の情報にたどり着きやすいよう、製品品番検索機能を持たせるとともに、関連製品をおすすめする機能や課題およびお困りごとの解決に役立つ「用途・事例ページ」などの情報を充実させています。今後はお客様の利便性向上のため、掲載内容の改善やコンテンツのさらなる充実、多言語化によるグローバル展開も進めてまいります。



株主・投資家とともに ——株主還元方針／株主との対話

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけています。株主の皆様への利益配分については、さらなる株主還元の拡充を図るべく、2023年度に株主還元方針を変更しました。新たな方針のもと、収益および財務状況に配慮しつつ、当面の間、1株当たり年間配当金額26円を下限として、連結配当性向50%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めています。また、中長期的な投資計画、市場環境および資本の状況などを総合的に勘案し、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

さらに、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。



株主・投資家とともに—IR活動

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載しています。さらに、投資家の皆様の投資判断にとってより有用な情報提供をさせていただくため、シェアードリサーチ社に対して企業調査レポートの作成を依頼しています。

また、機関投資家や証券アナリストの皆様へ、決算説明会の開催、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施を通じて、業績、財務内容、事業戦略などを説明し、コミュニケーションの充実を図っています。個人投資家の皆様にも、IRニュースメール配信サービスなどを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを行っています。

【ディスクロージャーポリシー】

<https://www.bandogrp.com/ir/management/disclosure.html>



社会貢献活動

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

社会貢献活動の範囲

- 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

「令和6年能登半島地震」に対する義援金寄付を実施

バンドーグループは、2024年1月1日に能登半島を中心に大きな被害をもたらした「令和6年能登半島地震」の被災地における救援活動や復興支援活動に役立てていただくため、令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会を通じ、300万円を寄付したほか、国内グループ従業員および退職者の有志から募った義援金総額約95万円を寄付しました。

バンドー神戸青少年科学館「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に出展、ネーミングライツを5年間更新

2014年4月から取得しているバンドー神戸青少年科学館(神戸市立青少年科学館)のネーミングライツについて、2023年4月から5年間の契約を更新しました。また、2023年11月に開催された「第5回ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に放射冷却フィルムを出展し、パネルによる放射冷却の説明や体感デモを行いました。



国内外で清掃活動、清掃ボランティアに参加

バンドーグループは、従業員による事業所周辺の定期清掃に加え、地域の清掃活動に積極的に参加しています。本社事業所では地元企業自治協議会主催の地域清掃、足利工場では渡良瀬川クリーン運動、バンドーエラストマー株式会社では兵庫運河を美しくする会主催の清掃活動、バンドー・I・C・S株式会社では北関東事業所で利根川クリーン作戦や九州物流グループで環境美化活動のラブアース・クリーンアップ、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.では所属地区主催のゴミ清掃活動に参加するなど、国内外で地域の環境保全に取り組んでいます。



出前授業を実施

ビー・エル・オートテック株式会社は、2023年10月に神戸市立科学技術高等学校で実施された、一般社団法人神戸市機械金属工業会主催の「出前授業」に参加しました。「出前授業」とは、企業の従業員が講師となって行う授業で、学生のキャリア教育支援に加え、地元企業のことを知ってもらいつながりを作ることを目的に開催されています。同日は、同高校の卒業生である従業員2名が、会社の説明や自身の仕事について経験談を交えてプレゼンテーションを行いました。

当社グループでは、今後も様々な機会を通じて未来を担う子どもたちの教育支援を行っていきます。



「食べる機能の測定会」を開催

当社では、医療機器・ヘルスケア機器の開発を進めるなかで、数年前から「食べる機能」に関する研究を複数の大学とともに取り組んでいます。この取り組みの一環として、2023年7月から数回に渡り「食べる機能の測定会」を開催しました。初回である2023年7月の測定会には元従業員やそのご家族など延べ82名が参加し、嚥下運動モニタ「B4S™」などを用いた嚥下機能、嚥下筋の状態、筋肉量を測定しました。終了後は歯科医師によるカウンセリングや予防法のアドバイスにより、嚥下機能にまつわる健康維持およびオーラルケアの意識向上を図りました。



工場見学・インターンシップ受け入れ

未来を担う子ども達への教育支援の一環として、工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。工場見学については、南海工場において樽井小学校(87名)、佐野工科高等学校(3名)のほか、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.において地元小学校の児童(25名)と先生方を工場に招き、工場見学会を実施しました。



インターンシップの受け入れについては以下のとおりです。

- **本社事業所**
関西大学(5名)、近畿大学(2名)、甲南大学(2名)、大和大学(2名)、関西学院大学(1名)、奈良先端科学技術大学院大学(1名)、岡山大学(1名)、兵庫県立大学(3名)
- **加古川工場**
東播工業高等学校(10名)、平岡中学校/トライやるウィーク(2名)
- **和歌山工場** 荒川中学校(3名)
- **足利工場** 足利工業高等学校(4名)
- **ビー・エル・オートテック株式会社**
神戸市立科学技術高等学校(45名)、神戸工科高等学校(1名)、兵庫工業高等学校(3名)

その他、国内での取り組み

＜地域社会への貢献＞

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化のための支援を行っています。

【主な活動】

兵庫県神戸市	「神戸まつり」「ルミナリエ」「世界パラ陸上」や地元スポーツチームの優勝イベントへの協賛
兵庫県加古川市	「鶴林寺文化財保存会」への寄付 「加古川まつり花火大会」、 「ライトアップ・防犯カメラ設置運動」などへの協賛
大阪府泉南市	「樽井秋祭り」「男里秋祭り」への協賛
和歌山県紀の川市	小林地区消防団歳末防火活動などへの協賛
栃木県足利市	菅原神社維持などへの協賛

＜地域社会への貢献と交流＞

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて信頼関係を築き、深めるよう努めています。

【主な活動(清掃活動を除く)】

- **全事業所** 従業員への交通安全教育による地域での交通事故撲滅運動
- **加古川工場、南海工場、足利工場** 交通安全街頭啓発活動
- **加古川工場** 防災フェスタへの参画、コンポスト肥料の地元町内会希望者への配布
- **南海工場** 地域防犯ボランティア活動、交差点見守り活動
- **和歌山工場** 地域の消防操法大会参加
- **足利工場** 地域の消防署応急手当講習参加

その他、海外での取り組み

Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国・天津)

● 地震被害支援

2023年12月に中国甘粛省で発生した地震の災害支援として、天津市滨海新区赤十字協会を通じて救援物資を寄贈しました。



Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)

● 社会的弱者の方への消費財支援

2023年度から毎月、地元行政と連携して工場周辺に住む自力での生活が困難な高齢者や寝たきりの方の自宅を訪問し、お米、水、卵、お菓子、おむつなどの一般消費財を寄付する活動を行いました。



● フードロス削減と野良犬など保護施設への寄付

工場内の食堂で食べ残しの選別活動を行い、発生した残飯を週3回近隣の養殖場(池)に回収してもらい、対価として得たペットフードを野良犬や野良猫の保護施設へ寄付しました。



Bando Europe GmbH(ドイツ)

● 孤児支援団体への寄付

2023年12月、地元の児童養護施設「kinderDorf」へ1,800ユーロ(約30万円)の寄付を行いました。



Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)

● 地元の病院への寄贈

2024年3月、地元の病院へ756,274ルピー(約140万円)の救急車を1台寄贈しました。



Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)

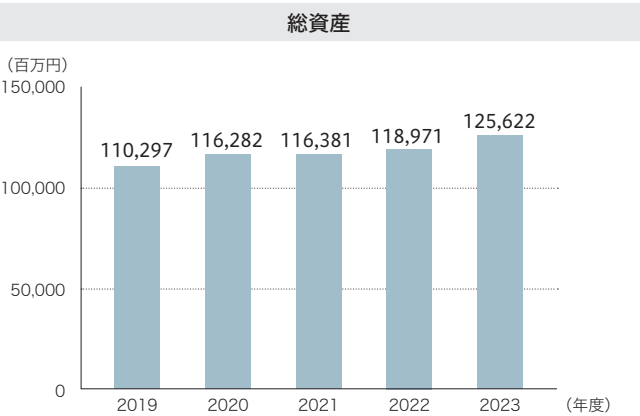
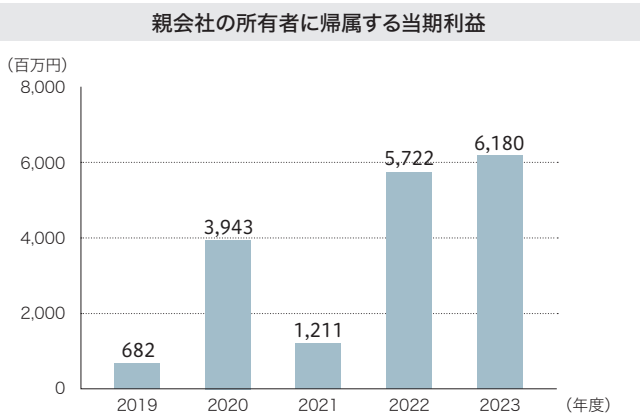
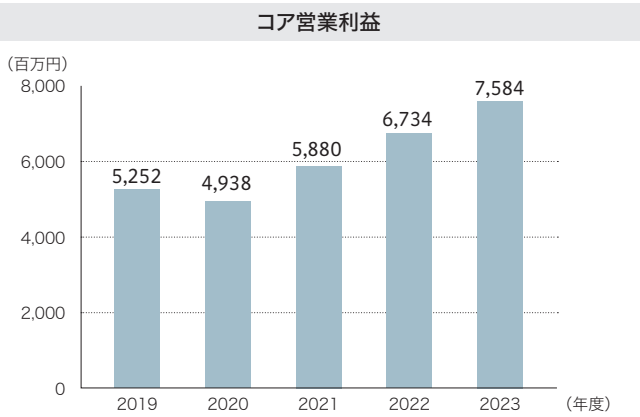
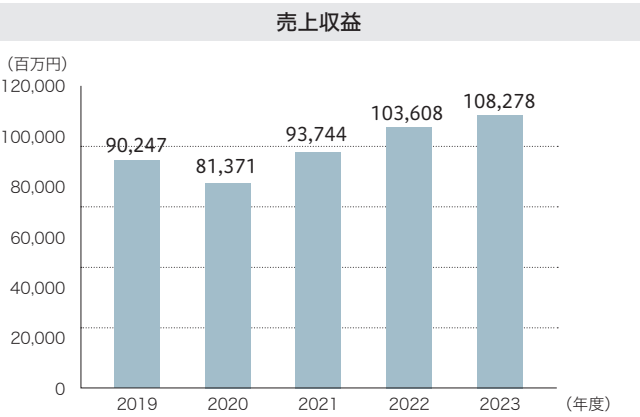
● 献血活動

2023年5月、地元の工業団地で実施された献血活動に、従業員12名が参加しました。



データ集 Data Section

連結業績・財務データ ※国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。



環境関連データ ―事業所別／大気―

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。
大気データは、いずれも自主基準値を下回っています。

大気						
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	コージェネレーション	NOx濃度	600ppm 以下*	530	200	365
		煤塵量	0.1g/m1N 以下	定量下限以下	定量下限以下	定量下限以下
南海事業所	貫流ボイラー(6台) 4万m1未満	硫黄酸化物 K値	規制対象設備なし	なし	なし	なし
		NOx濃度(O2 5%換算)	60ppm 以下	53	24	32
		煤塵量	0.1g/m1N 以下*	0.0041	0.0004	0.0011
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	硫黄酸化物	規制対象外	1	1	1
		NOx濃度	65ppm 以下*	29.2	10.6	22.0

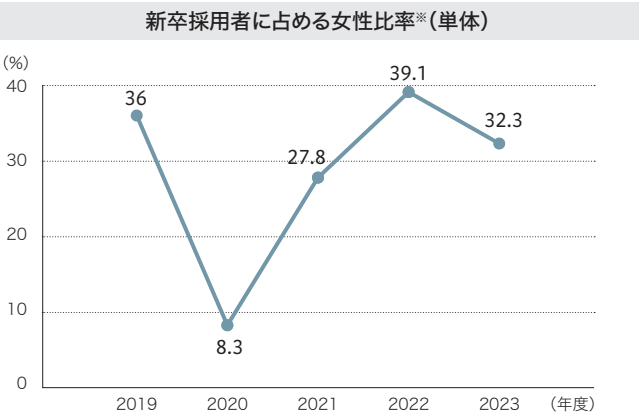
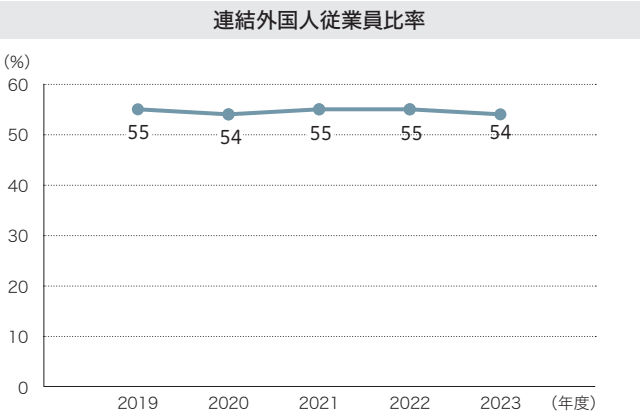
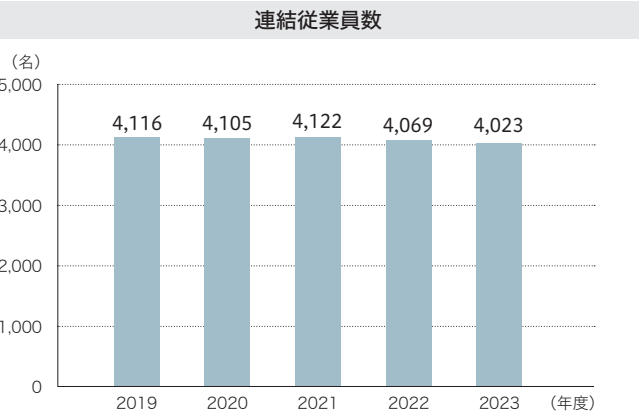
GRIスタンダード項目に関する情報を別冊データ集として当社Webに掲載しています。
<https://www.bandogrp.com/sustainability/download.html>

環境関連データ ―事業所別／水質測定―

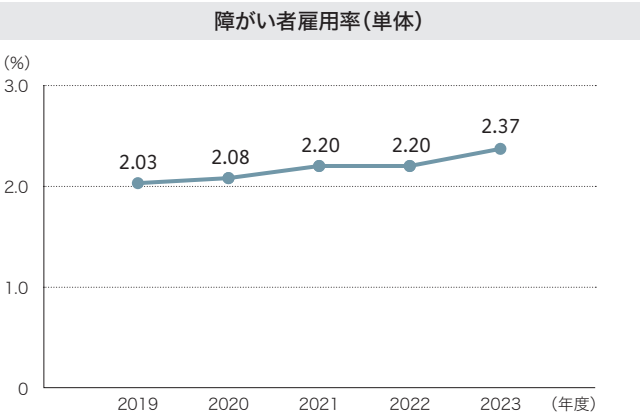
水質測定						
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.5	6.8	7.2
		生物化学的酸素要求量(BOD)	25mg/ℓ 以下	6.8	1.7	4.1
		浮遊物質(SS)	40mg/ℓ 以下	8.4	1	4.1
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 鉱油 以下 10mg/ℓ 動植物油 以下	1未満	1未満	1未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終排水口 (8か所)	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.4	6.5	6.9
		生物化学的酸素要求量(BOD)	40mg/ℓ 日平均 以下* 50mg/ℓ 最大 以下*	2.8	0.5	1.1
		浮遊物質(SS)	80mg/ℓ 日平均 以下* 100mg/ℓ 最大 以下*	8.0	0.5	1.6
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/ℓ 以下*	3.0	0.5	0.7
和歌山事業所 (瀬戸内海環境保全特別措置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	6.9	6.9	6.9
		生物化学的酸素要求量(BOD)	30mg/ℓ 日平均 以下	3.1	3.1	3.1
		浮遊物質(SS)	70mg/ℓ 日平均 以下	3.1	3.1	3.1
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 日平均 以下	0.5	0.5	0.5
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との 環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.7	6.2	7.0
		生物化学的酸素要求量(BOD)	10mg/ℓ 日平均 以下 15mg/ℓ 最大 以下	5.0	3.5	3.7
		化学的酸素要求量(COD)	6mg/ℓ 日平均 以下 9mg/ℓ 最大 以下	4.8	1.0	2.8
		浮遊物質(SS)	16mg/ℓ 日平均 以下 35mg/ℓ 最大 以下	4.9	1.0	2.8
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/ℓ 日平均 以下 5mg/ℓ 最大 以下	3.0	2.0	2.3
		水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	4.0	2.0	2.3
		生物化学的酸素要求量(BOD)	10mg/ℓ 日平均 以下 15mg/ℓ 最大 以下	1.0	1.0	1.0
		化学的酸素要求量(COD)	6mg/ℓ 日平均 以下 9mg/ℓ 最大 以下	1.0	1.0	1.0
本社事業所(神戸市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5を超えて9未満	8.6	7.1	7.9

人材関連データ

マテリアリティ「ダイバーシティと機会均等」への取り組みを強化していきます。



※各翌年度4月入社の新卒採用者に占める比率



バンドー化学株式会社

外部評価／取り組み等

FTSE Blossom
Japan Indexの
構成銘柄に選定
(2023年度から)



**FTSE Blossom
Japan Index**

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Indexの
構成銘柄に選定
(2022年度から)



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

S&P/JPX
カーボン・エフィシエント指数
(2018年から)



EcoVadis社の
サステナビリティ評価で
「シルバー」を獲得
(2023年度)



CDP評価で気候変動B、
水セキュリティBを獲得
(2022年、2023年)



TCFDコンソーシアム
(2023年から)



**TCFD
Consortium**

パートナーシップ構築宣言
(2021年度から)



くるみん認定
(2019年度から)



スポーツエールカンパニー
(2024年)



〈 問い合わせ先 〉

バンドー化学株式会社 総務部 広報・CSRグループ

〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail: information@bandogrp.com

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます www.bandogrp.com

バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進しています

